

3 感染症対策及び業務継続に向けた各種取組に関する実態調査

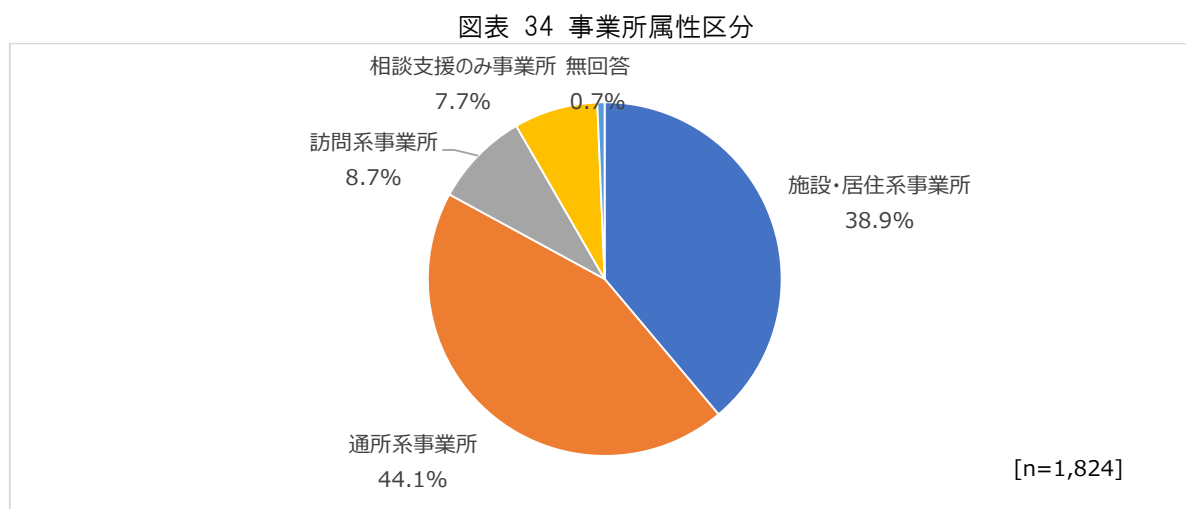
(1) 事業所の基本情報

①事業所属性区分

集計にあたり、回答事業所の種別について、次の区分を設定した。

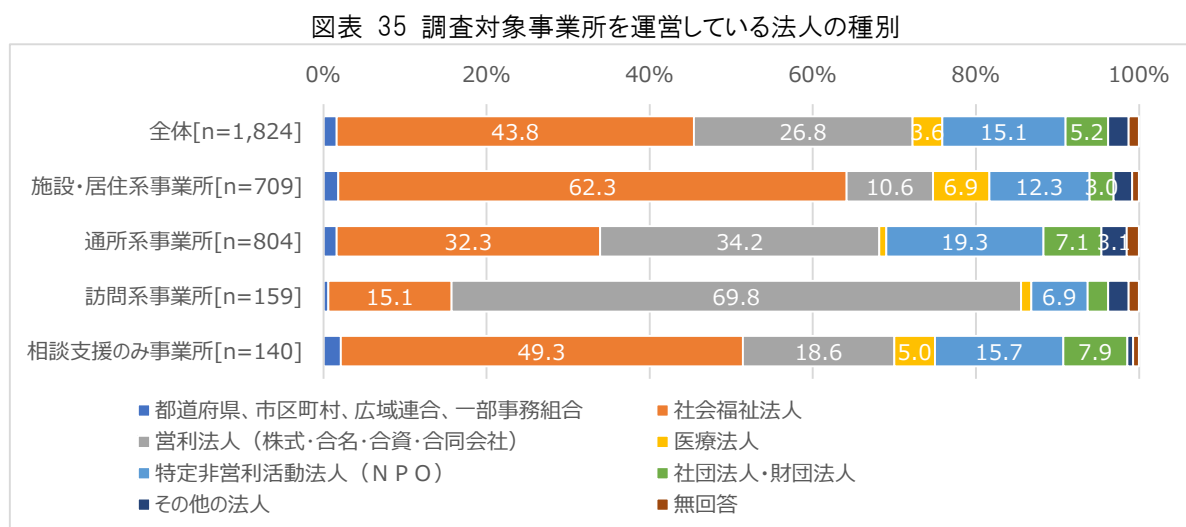
- ・施設・居住系事業所：施設・居住系サービスを実施している事業所（通所サービス等併設も含む）
- ・通所系事業所：通所サービスを実施している事業所（施設・居住系は実施なし、訪問系等併設も含む）
- ・訪問系事業所：訪問系サービスを実施している事業所（施設・居住、通所は実施なし、相談支援併設も含む）
- ・相談支援のみ事業所：相談支援のみ実施の事業所

内訳は、「通所系事業所」が44.1%、「施設・居住系事業所」が38.9%、「訪問系事業所」が8.7%、「相談支援のみ事業所」が7.7%となっている。



②調査対象事業所を運営している法人の種別

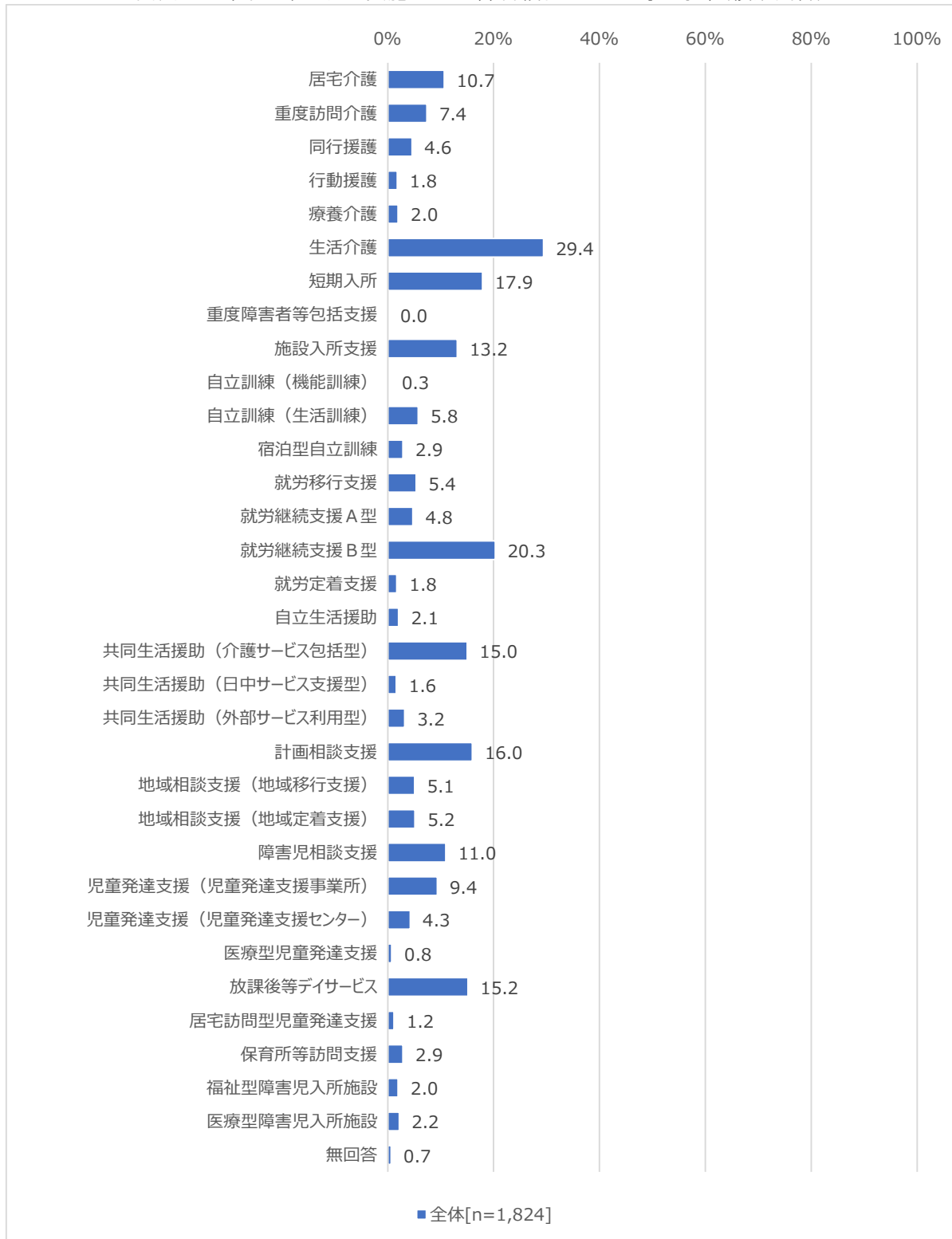
調査対象事業所を運営している法人の種別は、「社会福祉法人」が43.8%と最も多く、次いで、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が26.8%、「特定非営利活動法人（NPO）」が15.1%となっている。



③令和３年１０月に実施している障害福祉サービス等の事業

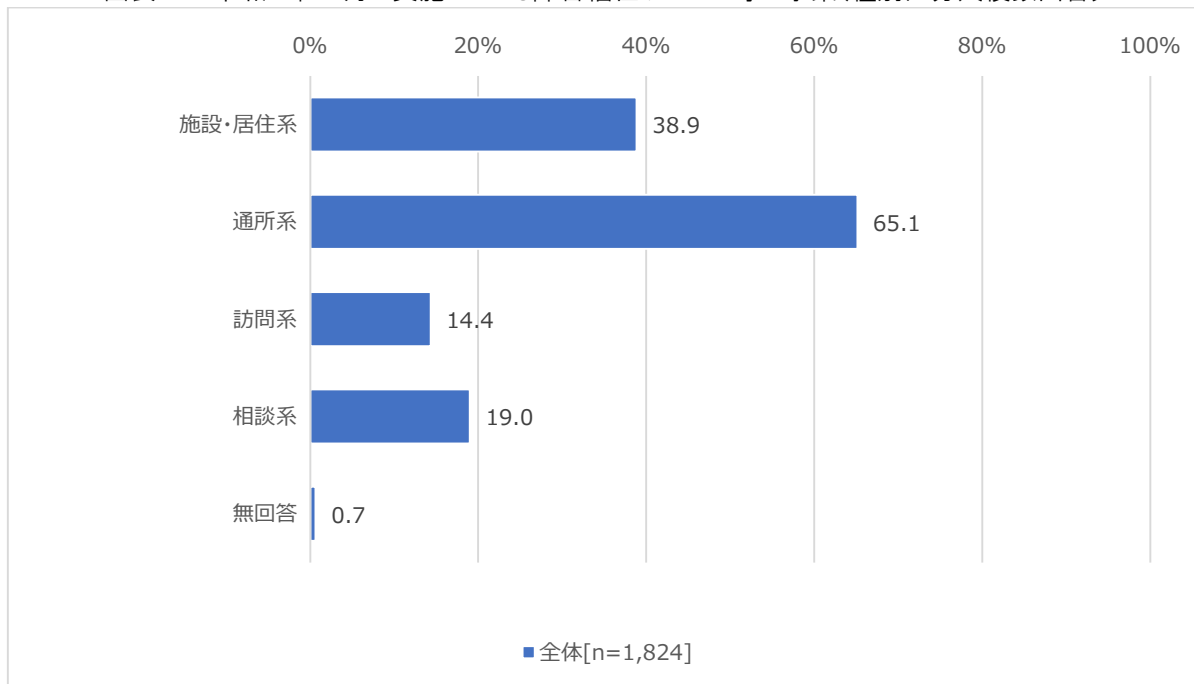
令和３年１０月に実施している障害福祉サービス等の事業を聞いたところ、「生活介護」29.4%、「就労継続支援Ｂ型」20.3%等、以下の通りである。

図表 36 令和3年10月に実施している障害福祉サービス等の事業〔複数回答〕



障害福祉サービス等の種別で区分した場合は、「通所系」が65.1%、「施設・居住系」が38.9%、「相談系」が19.0%、「訪問系」が14.4%となっている。

図表 37 令和3年10月に実施している障害福祉サービス等の事業(種別区分)[複数回答]



④令和3年10月のサービス利用者数(実人数)

調査対象事業所の令和3年10月のサービス利用者数(実人数)について聞いたところ、施設等の入所・入居者は、平均で33.3人、通所サービス利用者は平均で42.7人、訪問サービス利用者は16.2人、相談支援の利用者は75.6人となっている。

図表 38 調査対象事業所の令和3年10月のサービス利用者数(実人数)

(平均値：人)	全体[n=660]
施設等の入所・入居者	33.3
(平均値：人)	全体[n=1,015]
通所サービス利用者	42.7
(平均値：人)	全体[n=198]
訪問サービス利用者	16.2
(平均値：人)	全体[n=276]
相談支援の利用者(就労定着支援、自立生活援助含む)	75.6

障害種別等の人数を聞いたところ、施設等の入所・入居者では、平均で知的障害が24.2人、肢体不自由が10.2人等となっている。

図表 39 施設等の入所・入居者

(平均値：人)	全体[n=632]
身体障害(肢体不自由)	10.2
身体障害(視覚障害)	0.7
身体障害(聴覚障害)	0.4
身体障害(内部障害)	1.1
知的障害	24.2
精神障害	5.1
難病	0.4
医療的ケアが必要な者	4.5

通所サービス利用者では、平均で知的障害が20.7人、精神障害が7.7人等となっている。

図表 40 通所サービス利用者

(平均値：人)	全体[n=1,015]
身体障害（肢体不自由）	4.9
身体障害（視覚障害）	0.5
身体障害（聴覚障害）	0.3
身体障害（内部障害）	0.4
知的障害	20.7
精神障害	7.7
難病	0.3
医療的ケアが必要な者	1.3

訪問サービス利用者では、平均で肢体不自由が4.9人、知的障害が4.5人等となっている。

図表 41 訪問サービス利用者

(平均値：人)	全体[n=198]
身体障害（肢体不自由）	4.9
身体障害（視覚障害）	2.4
身体障害（聴覚障害）	0.1
身体障害（内部障害）	0.4
知的障害	4.5
精神障害	3.7
難病	0.4
医療的ケアが必要な者	0.9

⑤調査対象事業所に勤務する職員数（実人数）の合計（令和3年10月）

調査対象事業所に勤務する職員数（実人数）の合計（令和3年10月）は、全体では平均で常勤職員13.6人、非常勤職員7.4人、合計21.1人となっている。

図表 42 調査対象事業所に勤務する職員数（実人数）の合計（令和3年10月）

(平均値：人)	全体[n=1,807]	施設・居住系事業所[n=700]	通所系事業所[n=799]	訪問系事業所[n=157]	相談支援のみ事業所[n=139]
常勤職員	13.6	25.3	6.9	5.3	3.6
非常勤職員	7.4	10.4	5.2	11.5	1.1
合計	21.1	35.7	12.1	16.9	4.7

⑥調査対象事業所における滞在人数（令和３年１０月）

調査対象事業所における滞在人数（令和３年10月）を聞いたところ、瞬間最大人数として、全体では日中は平均で37.3人、夜間は平均で13.4人となっている。

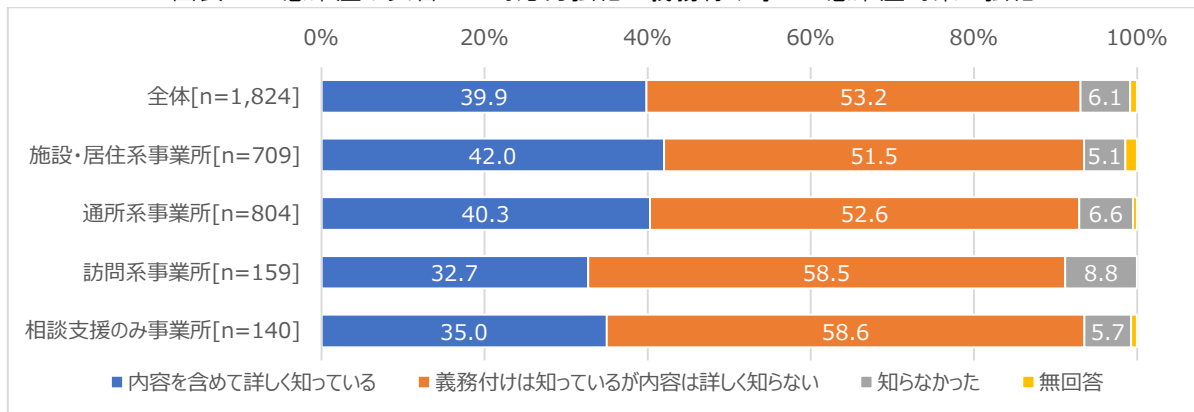
図表 43 調査対象事業所における滞在人数(令和3年10月)

(平均値：人)		全体 [n=1,708]	施設・居住系事業所 [n=660]	通所系事業所 [n=792]	訪問系事業所 [n=134]	相談支援のみ事業所 [n=110]
事業所・施設にいる瞬間最大人数	日中	37.3	56.4	29.5	14.4	9.3
	夜間	13.4	33.1	0.3	4.9	0.4
うち、入所・入居者	日中	11.7	28.8	0.5	4.0	0.0
	夜間	11.8	29.4	0.1	4.0	0.0
うち、通所者	日中	12.4	8.1	19.4	1.7	2.0
	夜間	0.3	0.5	0.1	0.1	0.2
うち、職員	日中	13.0	19.9	9.5	7.2	5.1
	夜間	1.3	3.0	0.1	0.9	0.2
その他（来所家族等）	日中	1.6	1.8	1.6	0.4	1.7
	夜間	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0

⑦感染症や災害への対応力強化の義務付け等の周知状況

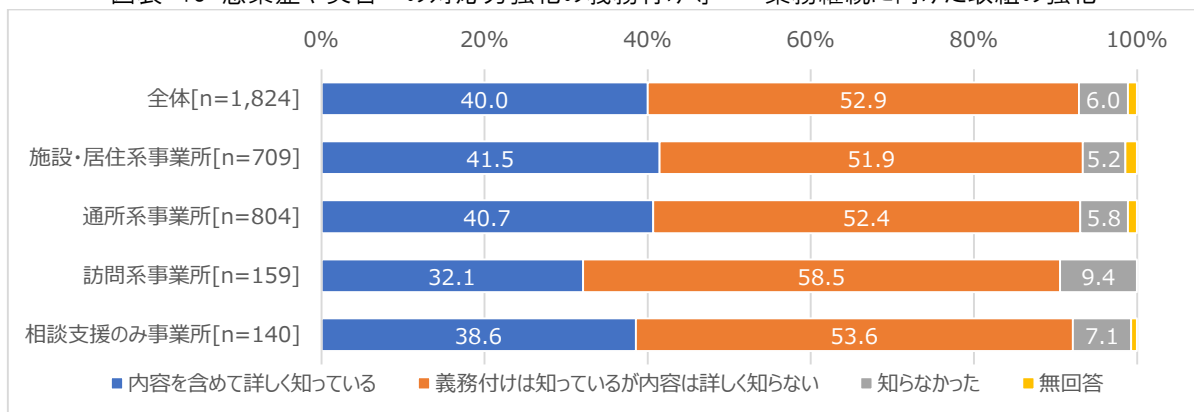
令和３年度障害福祉サービス等報酬改定における感染症や災害への対応力強化の義務付け等がされたことについて、周知状況を聞いたところ、「感染症対策の強化」については、「義務付けは知っているが内容は詳しく知らない」が53.2%、「内容を含めて詳しく知っている」が39.9%となっている。

図表 44 感染症や災害への対応力強化の義務付け等：感染症対策の強化



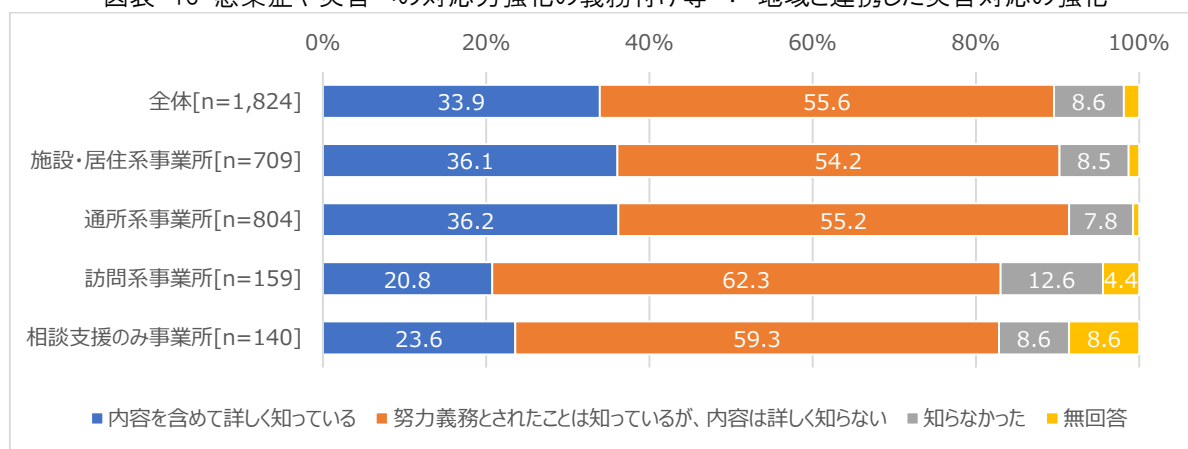
「業務継続に向けた取組の強化」については、「義務付けは知っているが内容は詳しく知らない」が52.9%、「内容を含めて詳しく知っている」が40.0%となっている。

図表 45 感染症や災害への対応力強化の義務付け等：業務継続に向けた取組の強化



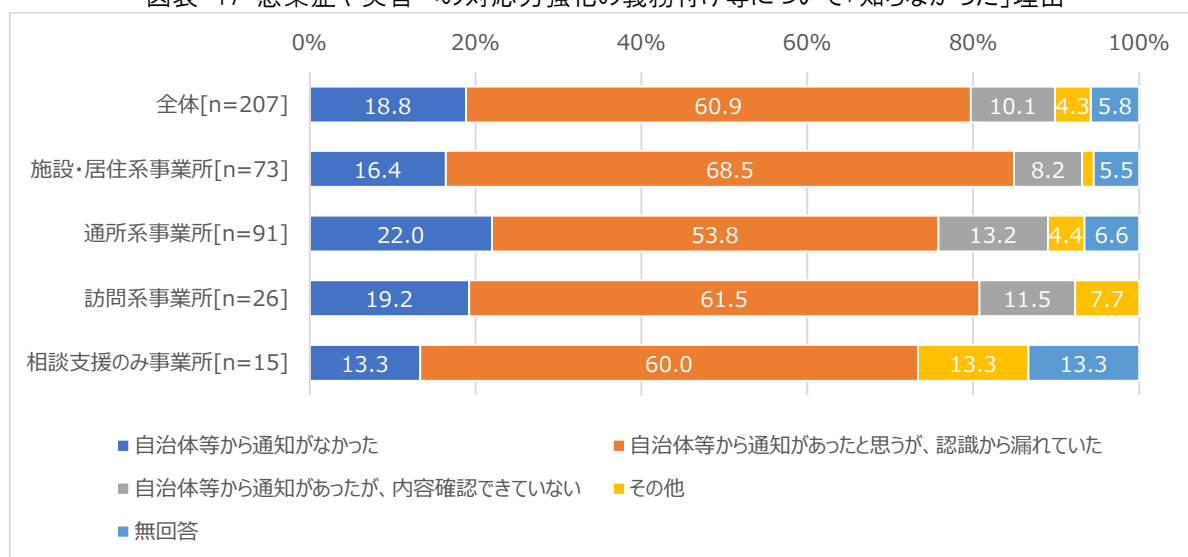
「地域と連携した災害対応の強化（施設系、通所系、居住サービス系）」については、「努力義務とされたことは知っているが、内容は詳しく知らない」が55.6%、「内容を含めて詳しく知っている」が33.9%となっている。

図表 46 感染症や災害への対応力強化の義務付け等：地域と連携した災害対応の強化



令和3年度障害福祉サービス等報酬改定における感染症や災害への対応力強化の義務付け等について、いずれかを「知らなかった」と回答した事業所に、その理由を聞いたところ、「自治体等から通知があったと思うが、認識から漏れていた」が60.9%、「自治体等から通知がなかった」が18.8%、「自治体等から通知があったが、内容確認できていない」が10.1%となっている。

図表 47 感染症や災害への対応力強化の義務付け等について「知らなかった」理由

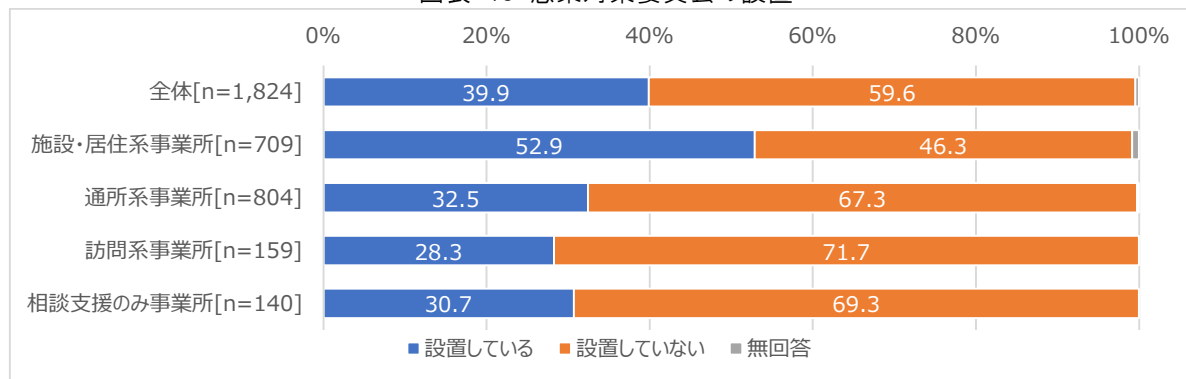


(2) 感染症対策について

①感染対策委員会の設置

感染対策委員会の設置は、「設置していない」が59.6%、「設置している」が39.9%となっている。

図表 48 感染対策委員会の設置

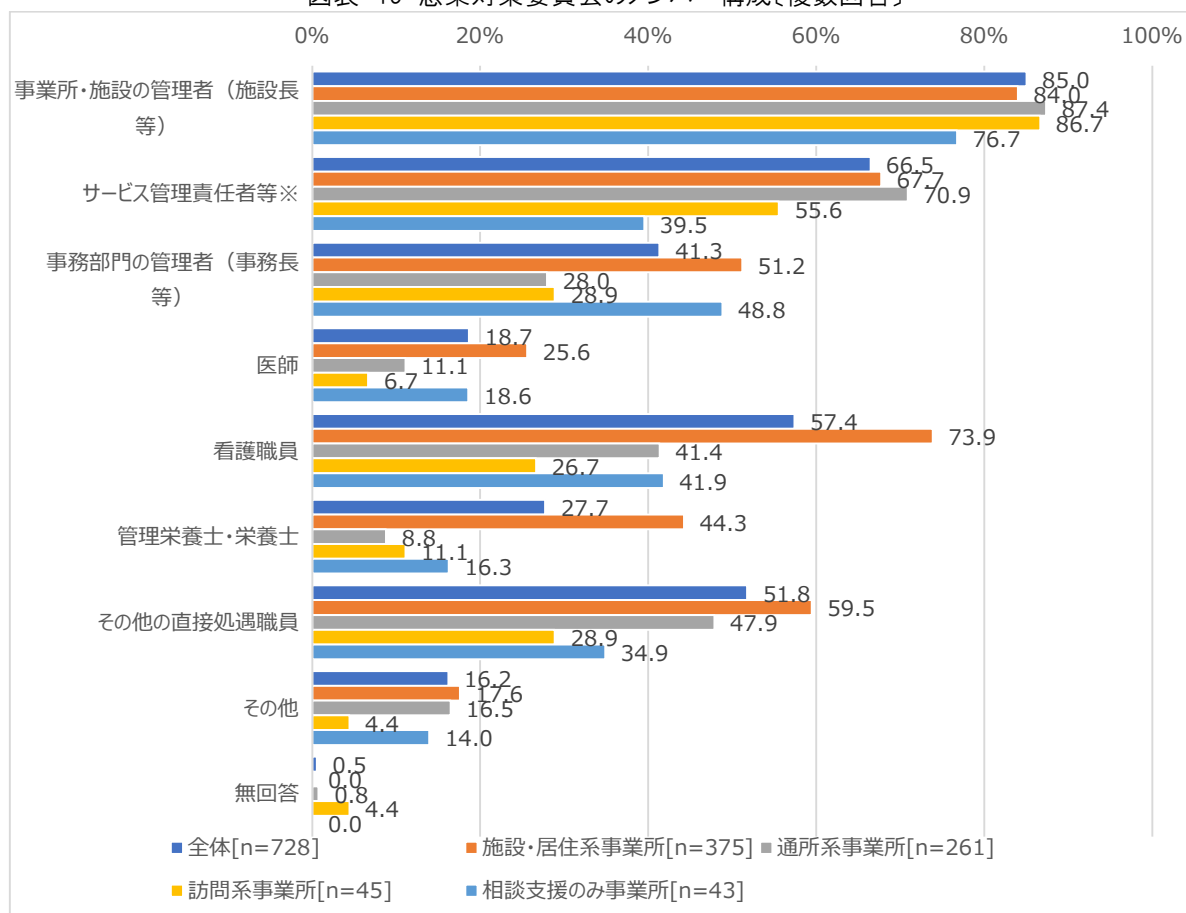


②感染対策委員会を設置している事業所の状況

●メンバー構成

感染対策委員会を設置している事業所に、メンバー構成を聞いたところ、「事業所・施設の管理者（施設長等）」が85.0%、「サービス管理責任者等」が66.5%、「看護職員」が57.4%、「その他の直接処遇職員」が51.8%、「事務部門の管理者（事務長等）」が41.3%等となっている。

図表 49 感染対策委員会のメンバー構成〔複数回答〕

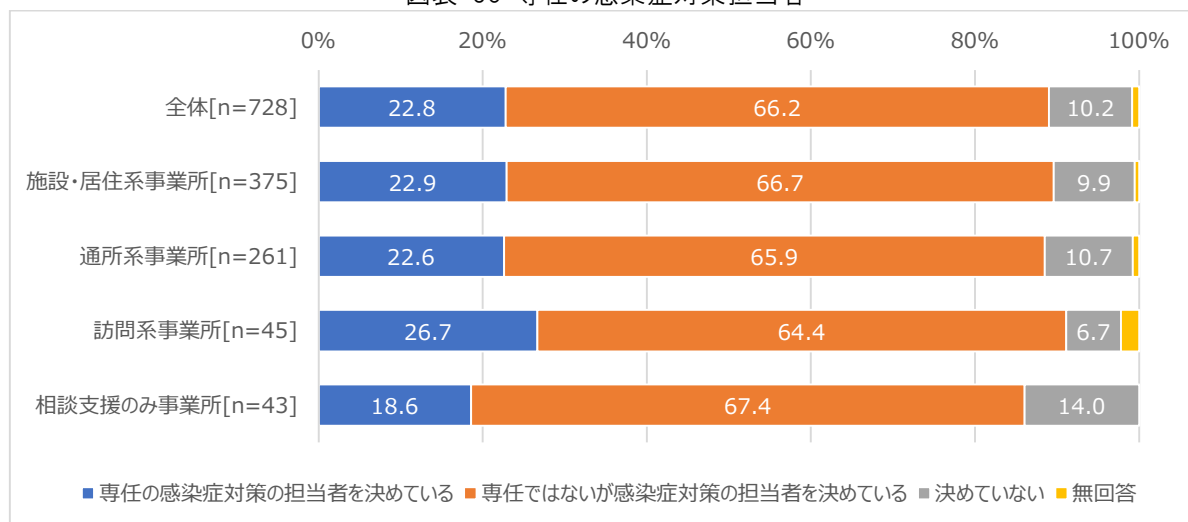


※サービス管理責任者等には、サービス管理責任者のほか、サービス提供責任者、児童発達支援管理責任者を含む

●専任の感染症対策担当者

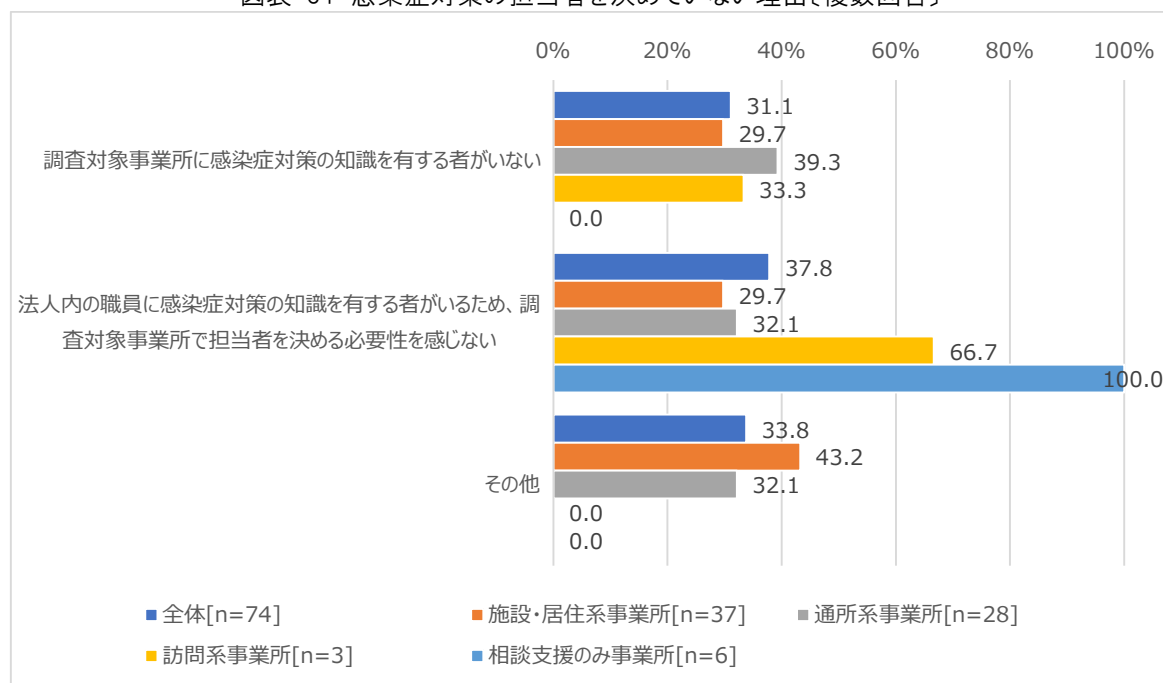
感染対策委員会を設置している事業所に、専任の感染症対策担当者について聞いたところ、「専任ではないが感染症対策の担当者を決めている」が66.2%、「専任の感染症対策の担当者を決めている」が22.8%、「決めていない」が10.2%となっている。

図表 50 専任の感染症対策担当者



感染症対策の担当者を決めていないと回答した事業所に、その理由を聞いたところ、「法人内の職員に感染症対策の知識を有する者がいるため、調査対象事業所で担当者を決める必要性を感じない」が37.8%、「調査対象事業所に感染症対策の知識を有する者がいない」が31.1%となっている。

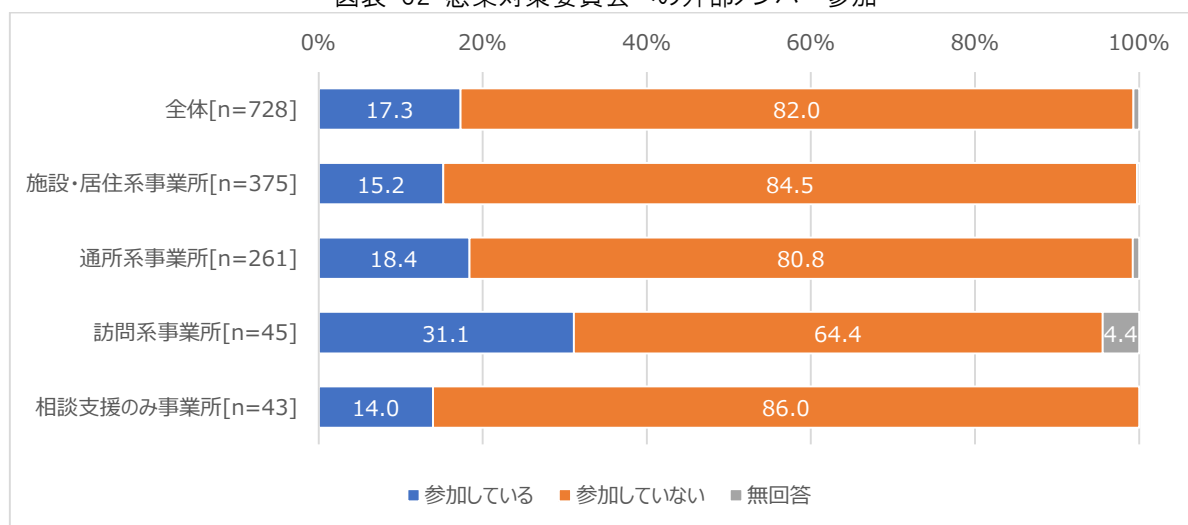
図表 51 感染症対策の担当者を決めていない理由〔複数回答〕



●感染対策委員会への外部メンバー参加

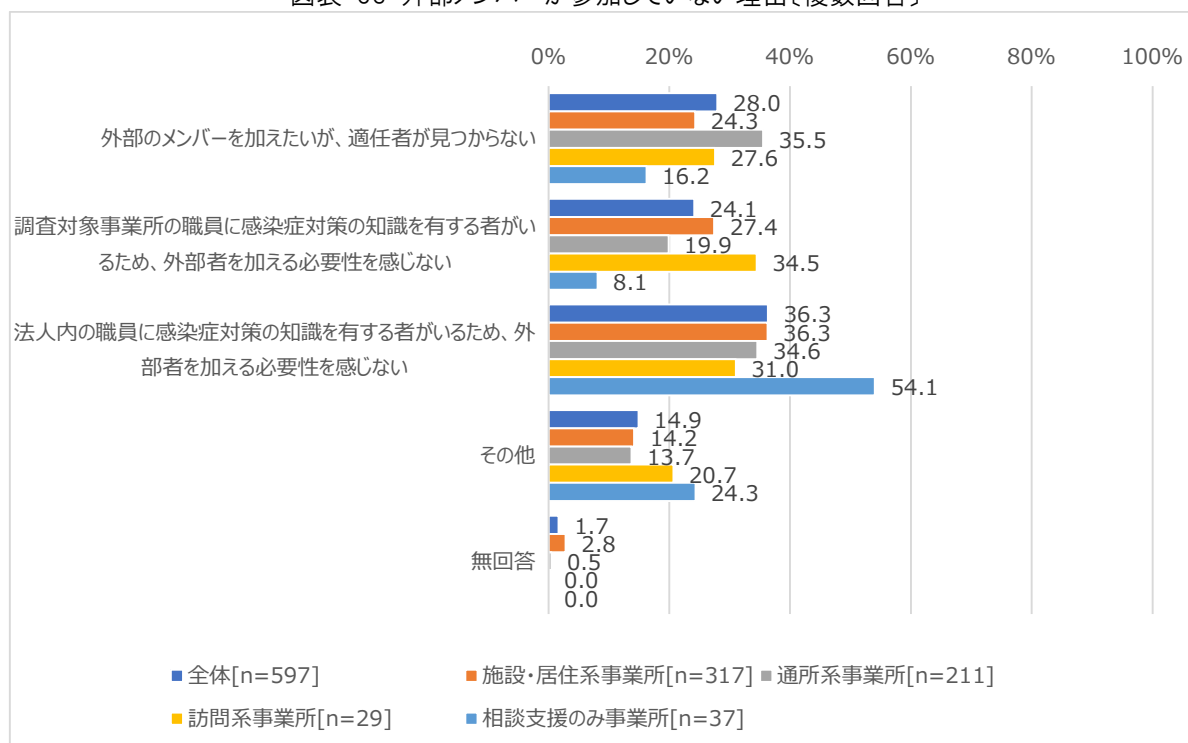
感染対策委員会を設置している事業所に、感染対策委員会への外部メンバーの参加状況を聞いたところ、「参加していない」が82.0%、「参加している」が17.3%となっている。

図表 52 感染対策委員会への外部メンバー参加



外部メンバーが参加していないと回答した事業所に、その理由を聞いたところ、「法人内の職員に感染症対策の知識を有する者がいるため、外部者を加える必要性を感じない」が36.3%、「外部のメンバーを加えたいが、適任者が見つからない」が28.0%、「調査対象事業所の職員に感染症対策の知識を有する者がいるため、外部者を加える必要性を感じない」が24.1%となっている。

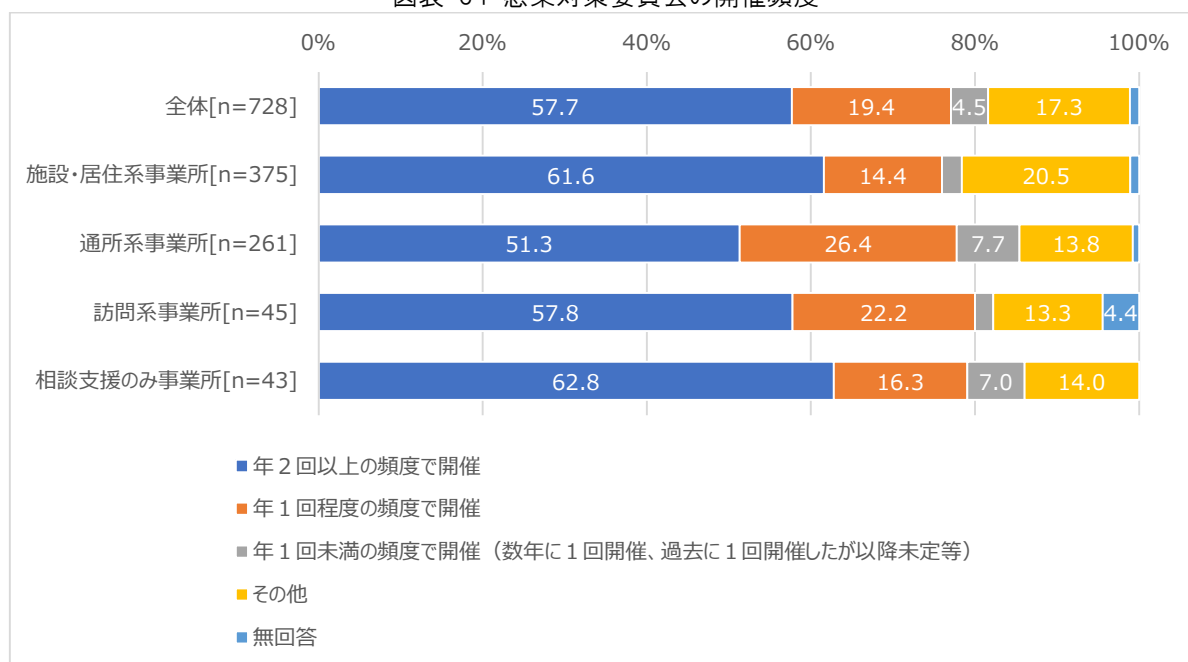
図表 53 外部メンバーが参加していない理由〔複数回答〕



●感染対策委員会の開催頻度

感染対策委員会を設置している事業所に、感染対策委員会の開催頻度を聞いたところ、「年2回以上の頻度で開催」が57.7%と半数以上となっている。

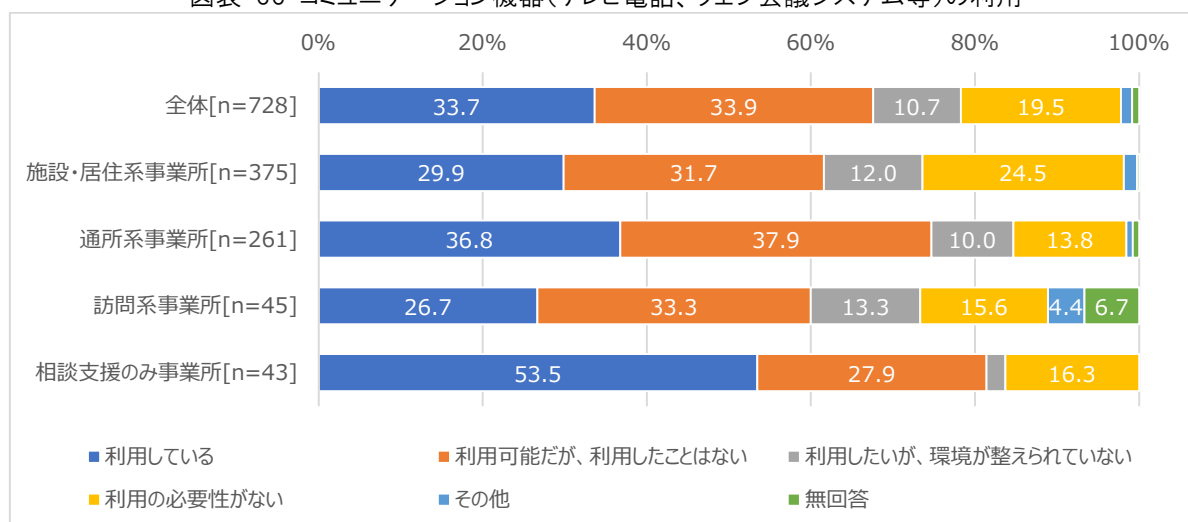
図表 54 感染対策委員会の開催頻度



●コミュニケーション機器（テレビ電話、ウェブ会議システム等）の利用

感染対策委員会を設置している事業所に、コミュニケーション機器（テレビ電話、ウェブ会議システム等）の利用について聞いたところ、「利用可能だが、利用したことはない」が33.9%、「利用している」が33.7%、「利用の必要性がない」が19.5%、「利用したいが、環境が整えられていない」が10.7%となっている。

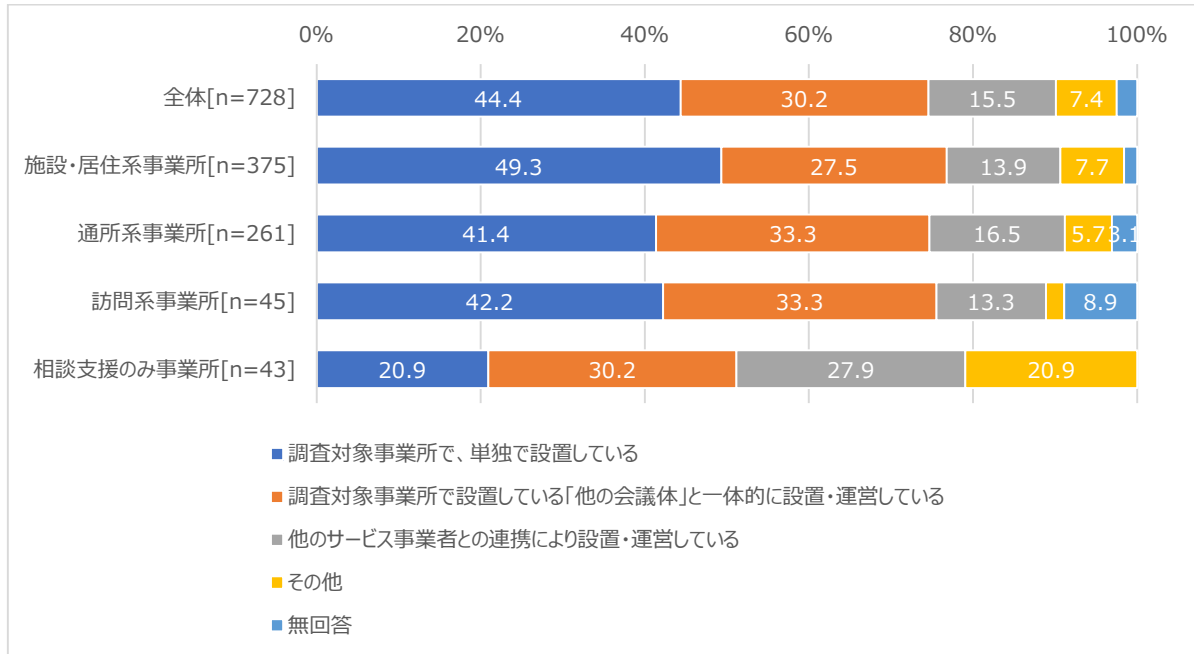
図表 55 コミュニケーション機器（テレビ電話、ウェブ会議システム等）の利用



●感染対策委員会の「他の会議体」・連携等による設置・運営

感染対策委員会を設置している事業所に、感染対策委員会の「他の会議体」や連携等による設置・運営の状況を聞いたところ、「調査対象事業所で、単独で設置している」が44.4%、「調査対象事業所で設置している「他の会議体」と一体的に設置・運営している」が30.2%、「他のサービス事業者との連携により設置・運営している」が15.5%となっている。

図表 56 感染対策委員会の「他の会議体」・連携等による設置・運営

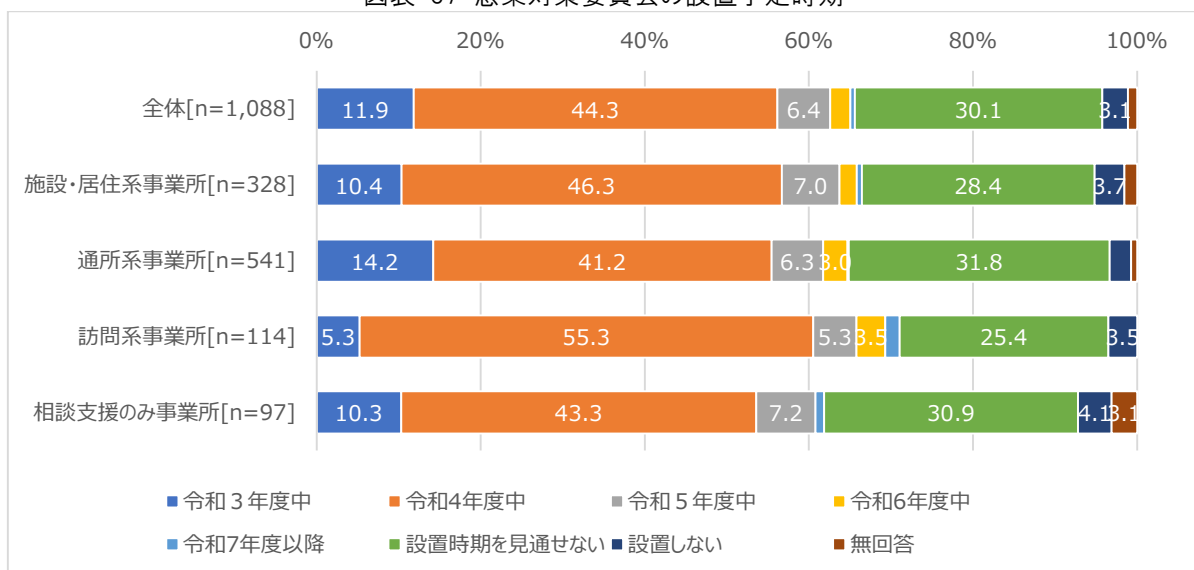


③感染対策委員会を設置していない事業所の状況

●感染対策委員会の設置予定時期

感染対策委員会を設置していない事業所に、感染対策委員会の設置予定時期を聞いたところ、「令和4年度中」が44.3%と多くなっている一方、「設置時期を見通せない」が30.1%見られる。

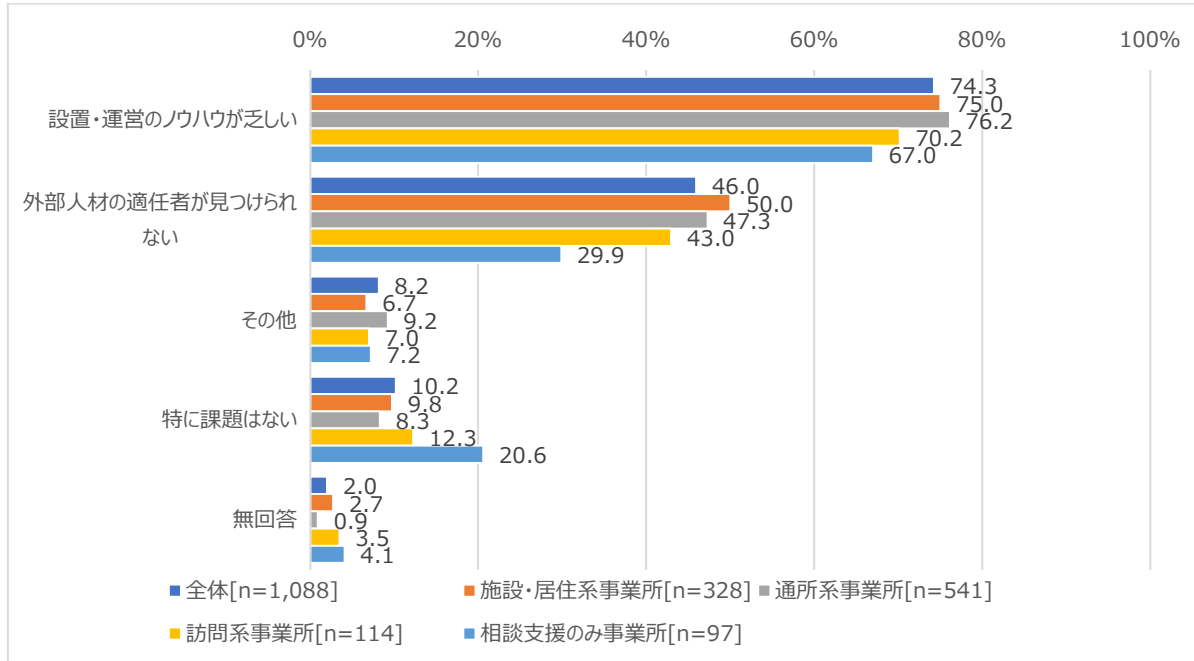
図表 57 感染対策委員会の設置予定時期



●感染対策委員会の設置にあたって課題と感ずること

感染対策委員会を設置していない事業所に、感染対策委員会の設置にあたって課題と感ずることについて聞いたところ、「設置・運営のノウハウが乏しい」が74.3%と最も多く、次いで、「外部人材の適任者が見つけれない」が46.0%となっている。

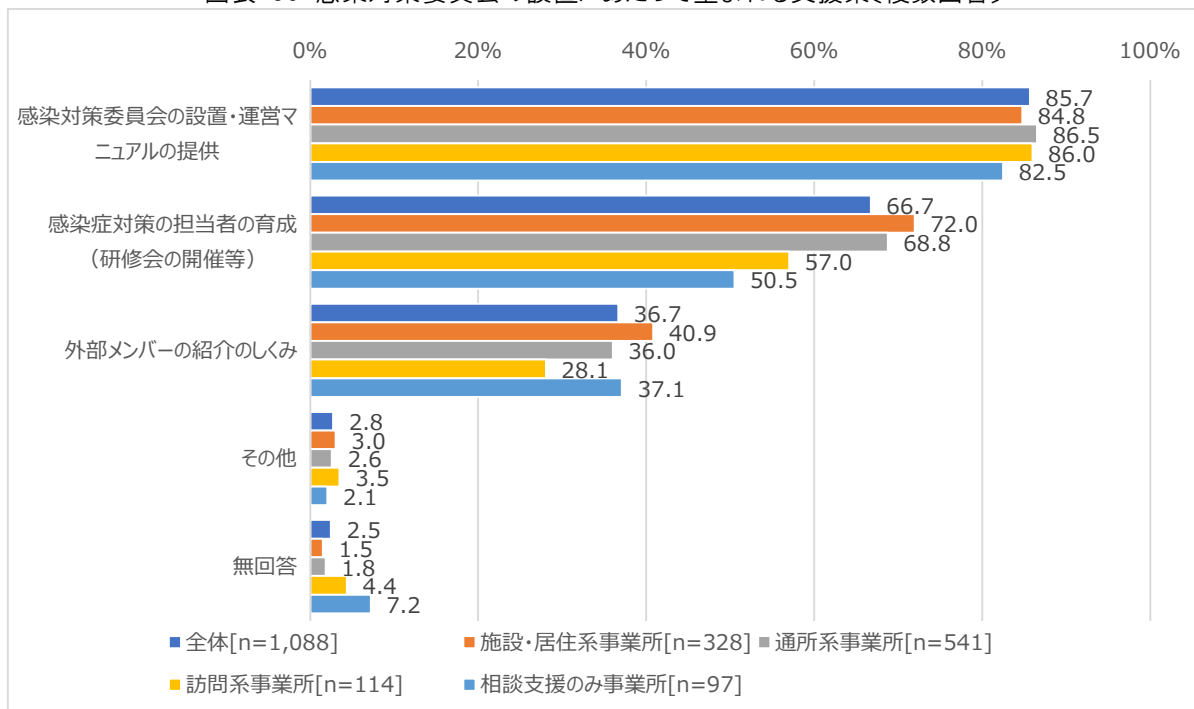
図表 58 感染対策委員会の設置にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



●感染対策委員会の設置にあたって望まれる支援策

感染対策委員会を設置していない事業所に、感染対策委員会の設置にあたって望まれる支援策を聞いたところ、「感染対策委員会の設置・運営マニュアルの提供」が85.7%と最も多く、次いで、「感染症対策の担当者の育成（研修会の開催等）」が66.7%、「外部メンバーの紹介のしくみ」が36.7%となっている。

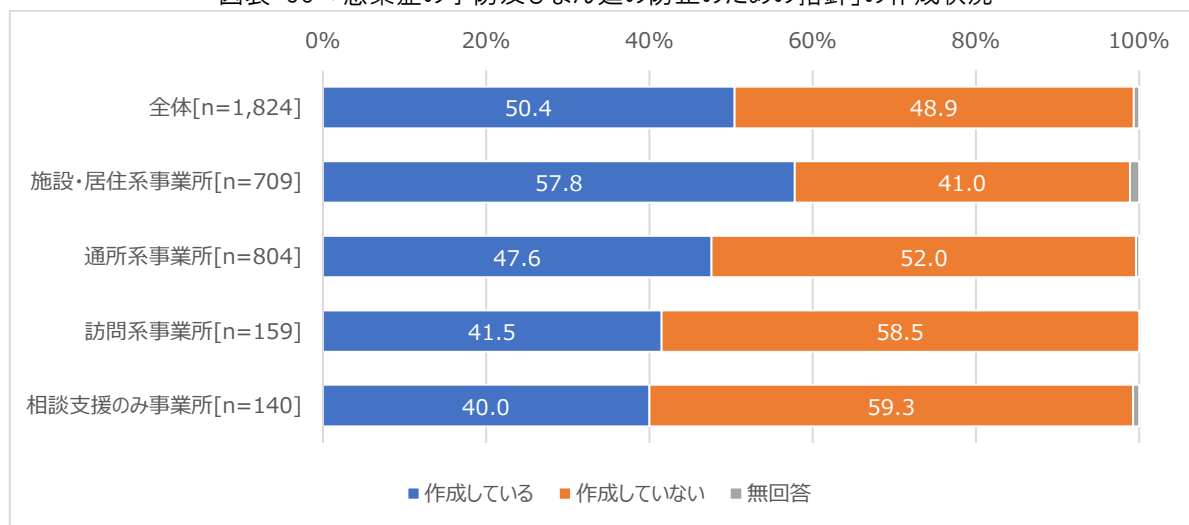
図表 59 感染対策委員会の設置にあたって望まれる支援策〔複数回答〕



④「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」の作成状況

「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」の作成状況は、「作成している」が50.4%、「作成していない」が48.9%となっている。

図表 60 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」の作成状況

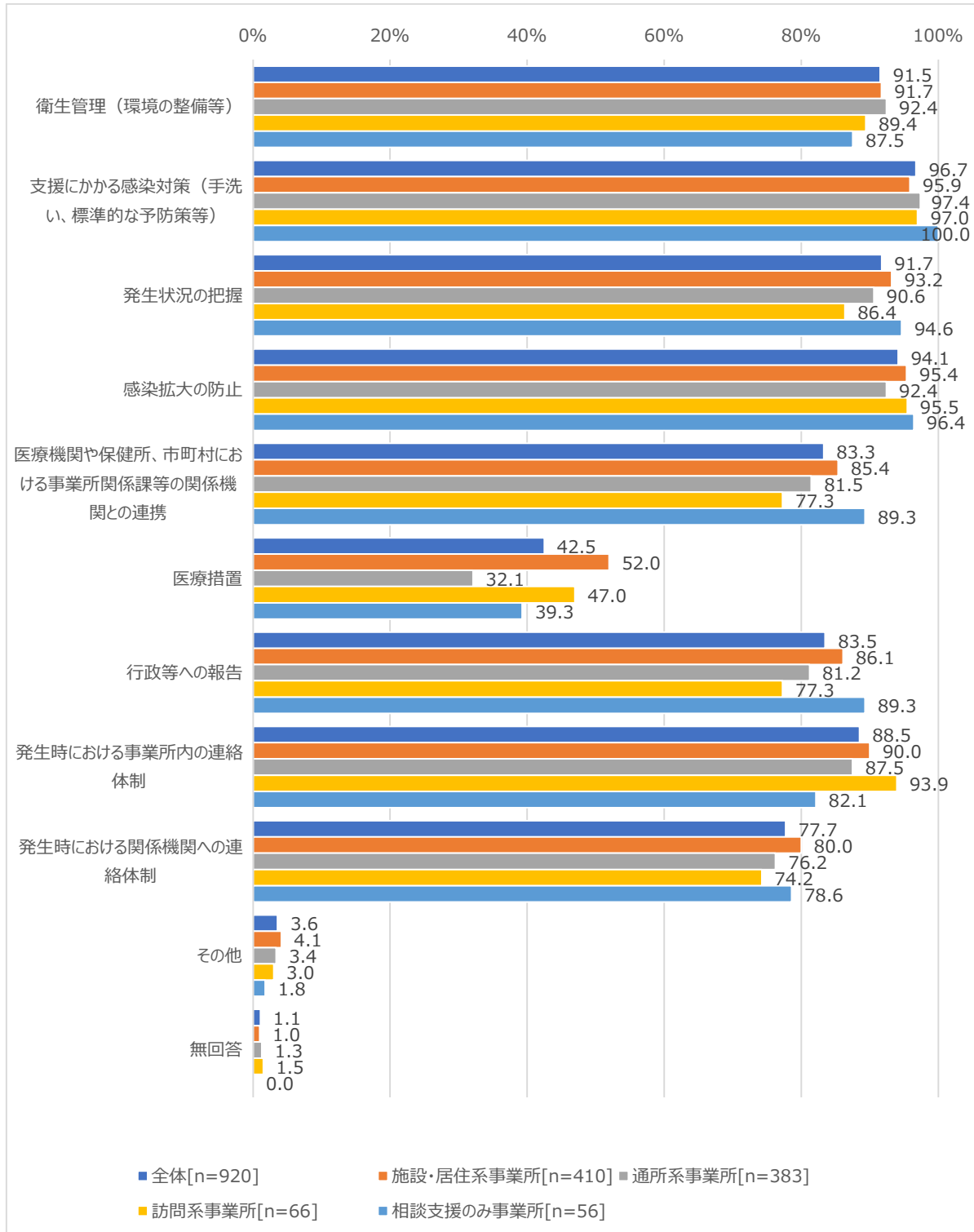


⑤指針を作成している事業所の状況

●指針の構成

指針を作成している事業所に、指針の構成項目を聞いたところ、「支援にかかる感染対策（手洗い、標準的な予防策等）」が96.7%、「感染拡大の防止」が94.1%、「発生状況の把握」が91.7%、「衛生管理（環境の整備等）」が91.5%等と多くなっている。

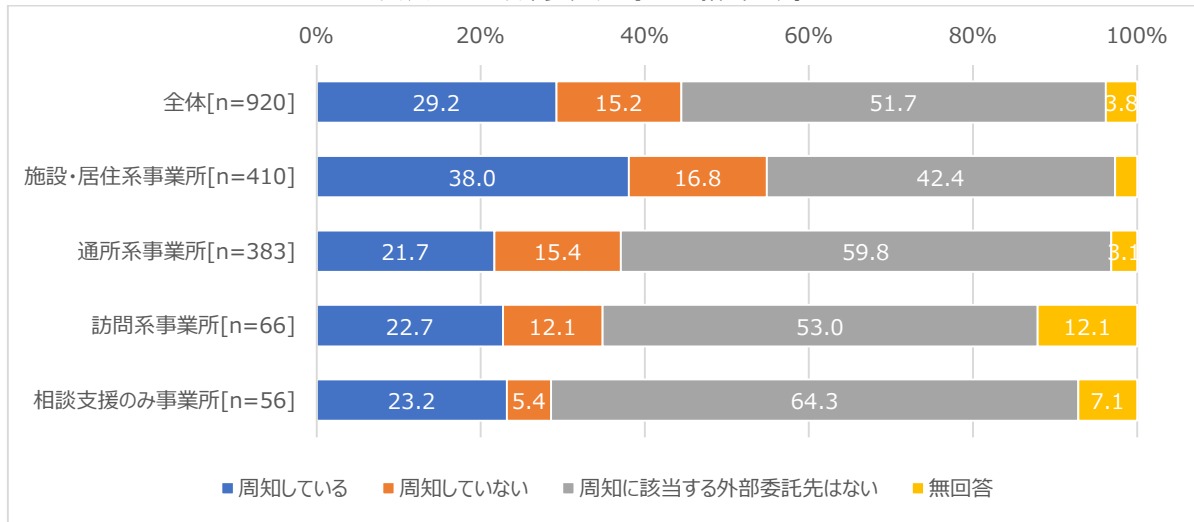
図表 61 指針の構成〔複数回答〕



●外部委託先等への指針の周知

指針を作成している事業所に、外部委託先等への指針の周知状況を聞いたところ、「周知に該当する外部委託先はない」が51.7%、「周知している」が29.2%、「周知していない」が15.2%となっている。

図表 62 外部委託先等への指針の周知

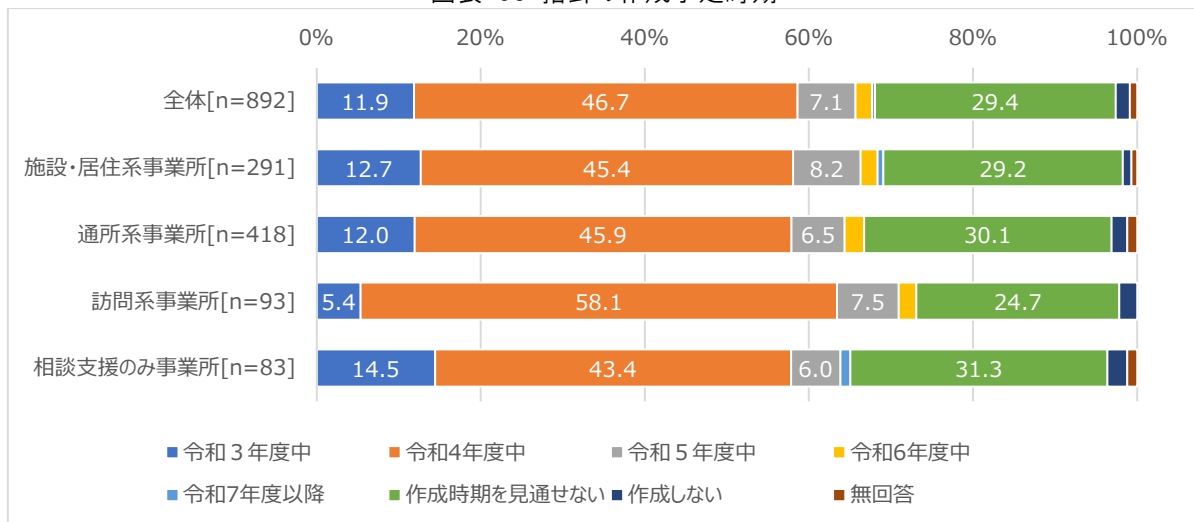


⑥指針を作成していない事業所の状況

●指針の作成予定時期

指針を作成していない事業所に、指針の作成予定時期について聞いたところ、「令和4年度中」が46.7%と多くなっている一方、「作成時期を見通せない」が29.4%見られる。

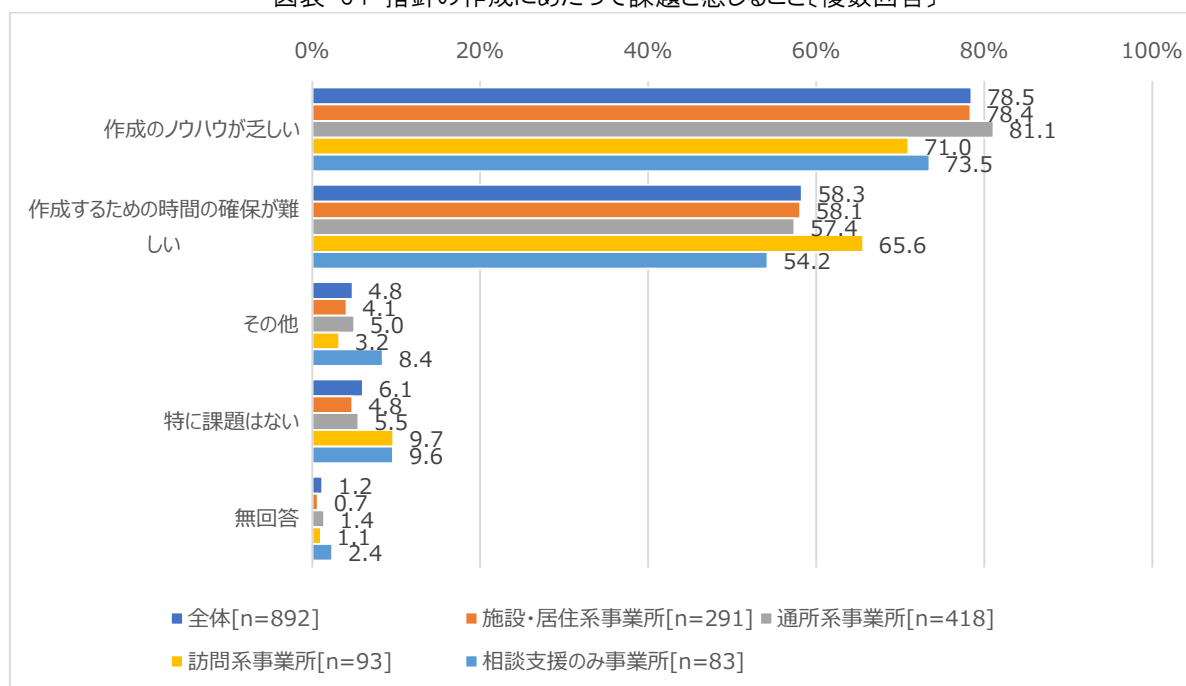
図表 63 指針の作成予定時期



● 指針の作成にあたって課題と感ずること

指針を作成していない事業所に、指針の作成にあたって課題と感ずることを聞いたところ、「作成のノウハウが乏しい」が78.5%、「作成するための時間の確保が難しい」が58.3%となっている。

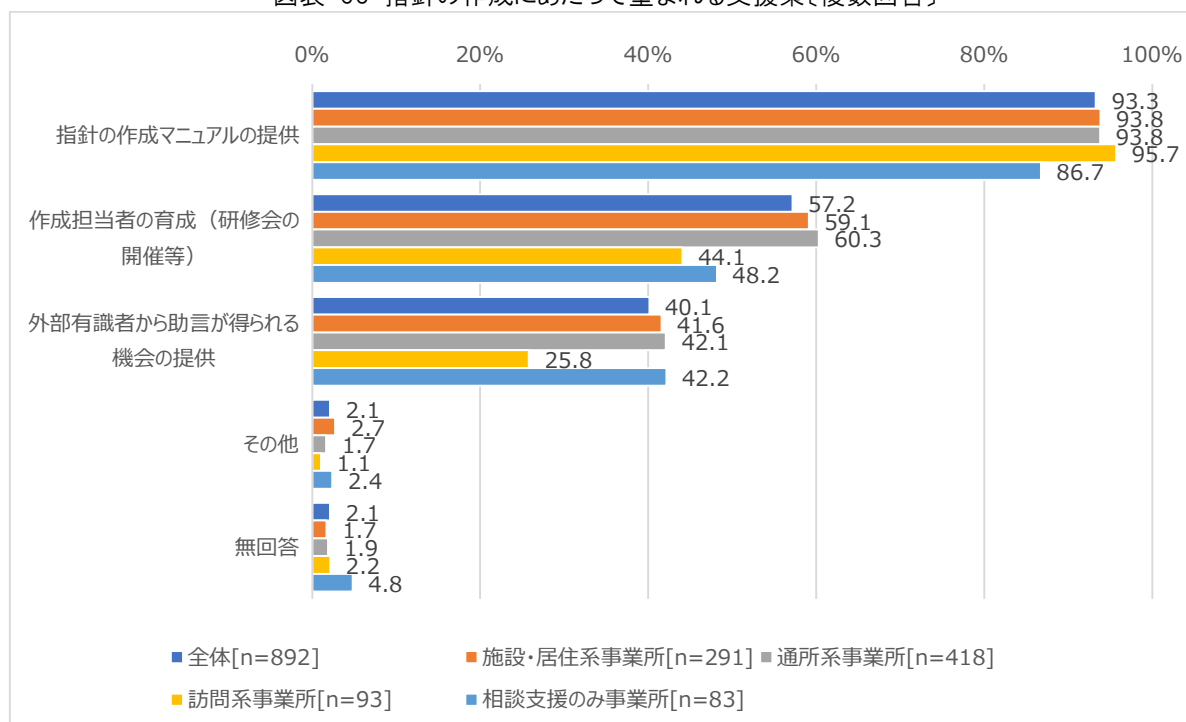
図表 64 指針の作成にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



● 指針の作成にあたって望まれる支援策

指針を作成していない事業所に、指針の作成にあたって望まれる支援策を聞いたところ、「指針の作成マニュアルの提供」が93.3%、「作成担当者の育成（研修会の開催等）」が57.2%、「外部有識者から助言が得られる機会の提供」が40.1%となっている。

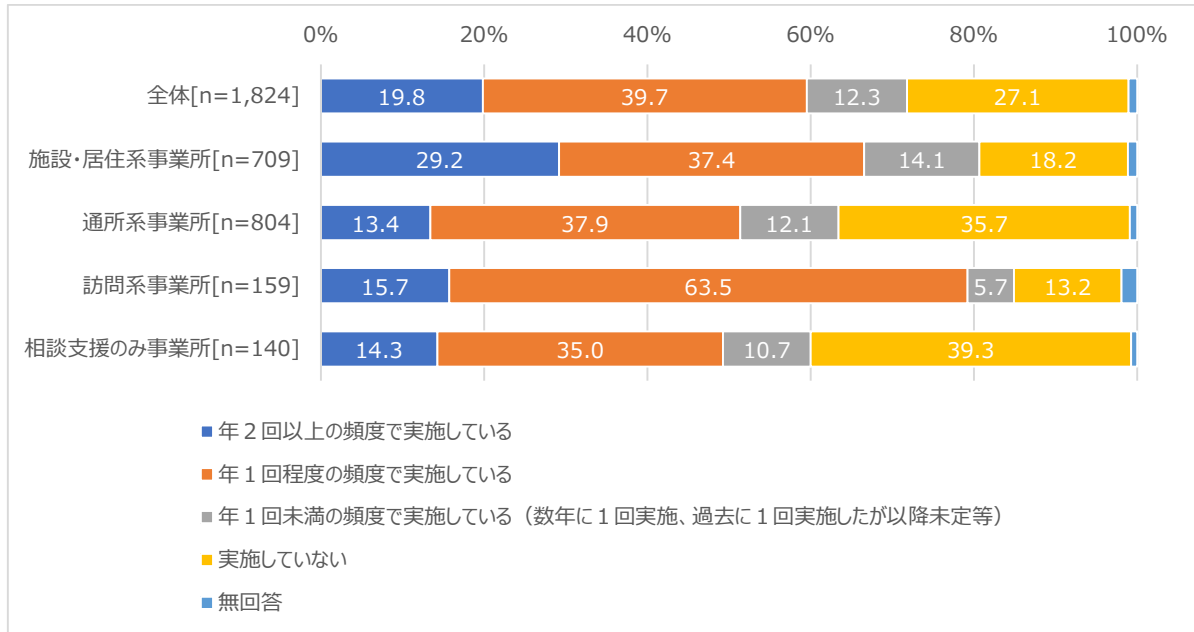
図表 65 指針の作成にあたって望まれる支援策〔複数回答〕



⑦感染症の予防及びまん延防止のための研修の実施

感染症の予防及びまん延防止のための研修の実施については、「年1回程度の頻度で実施している」が39.7%と最も多く、次いで、「実施していない」が27.1%、「年2回以上の頻度で実施している」が19.8%、「年1回未満の頻度で実施している（数年に1回実施、過去に1回実施したが以降未定等）」が12.3%となっている。

図表 66 感染症の予防及びまん延防止のための研修の実施

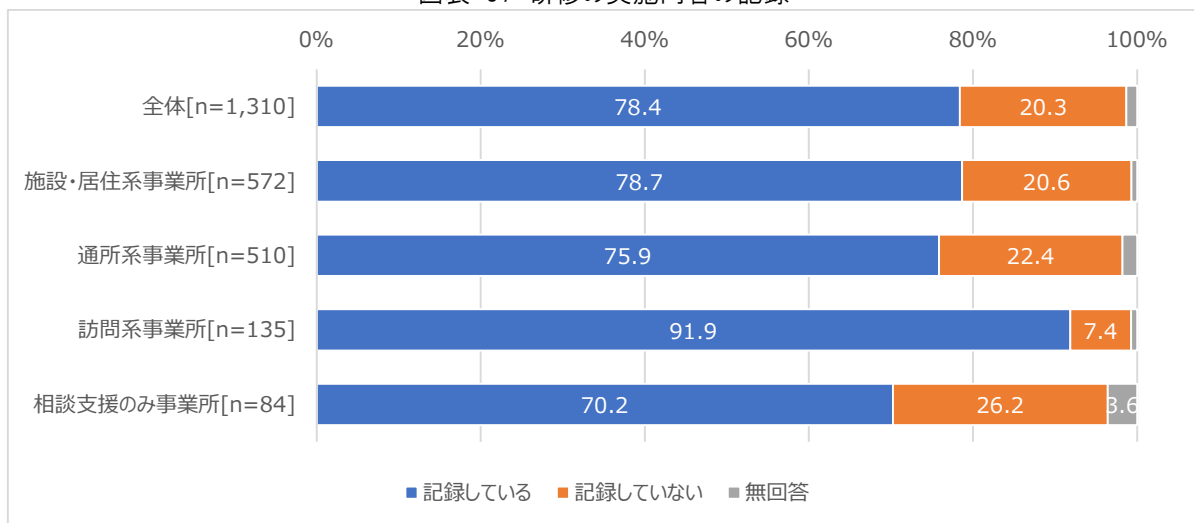


⑧研修を実施している事業所の状況

●研修の実施内容の記録

研修を実施している事業所に、研修の実施内容の記録の状況を聞いたところ、「記録している」が78.4%、「記録していない」が20.3%となっている。

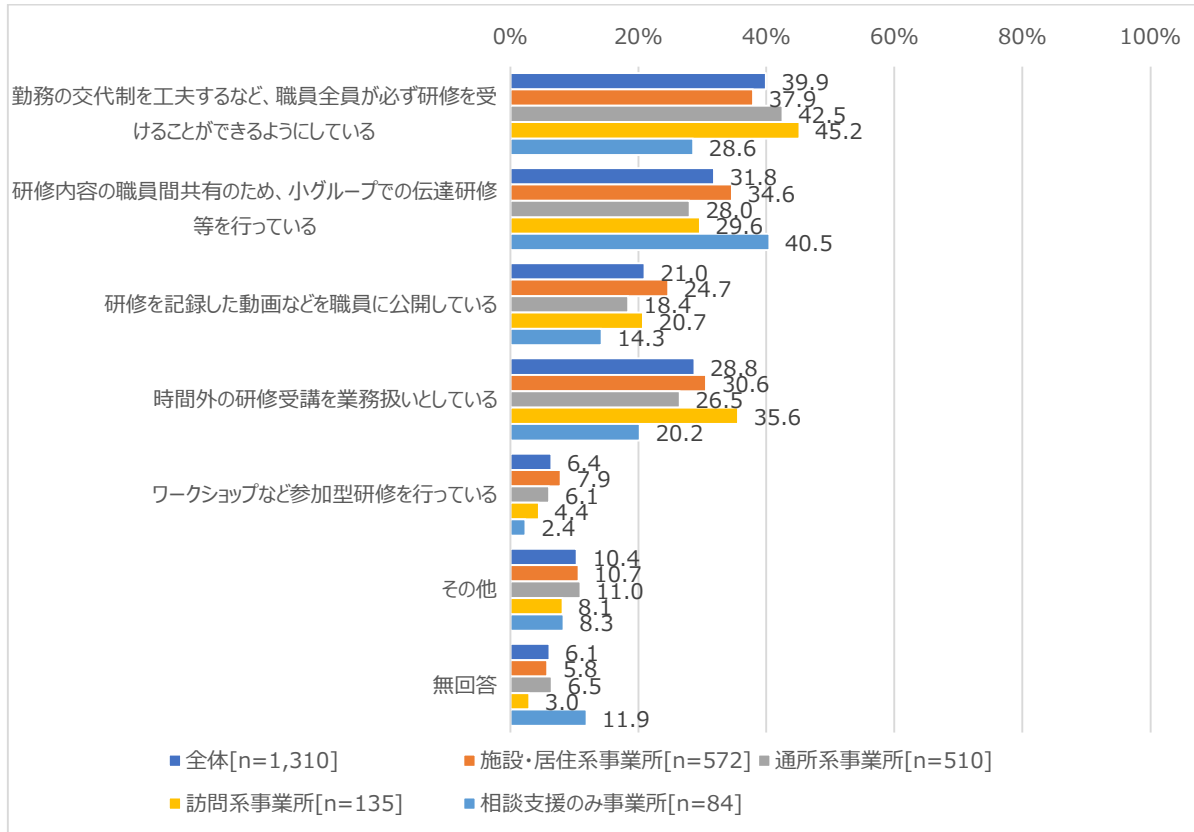
図表 67 研修の実施内容の記録



●研修の実施にあたって行っていること

研修を実施している事業所に、研修の実施にあたって行っていることを聞いたところ、「勤務の交代制を工夫するなど、職員全員が必ず研修を受けることができるようにしている」が39.9%、「研修内容の職員間共有のため、小グループでの伝達研修等を行っている」が31.8%、「時間外の研修受講を業務扱いとしている」が28.8%等となっている。

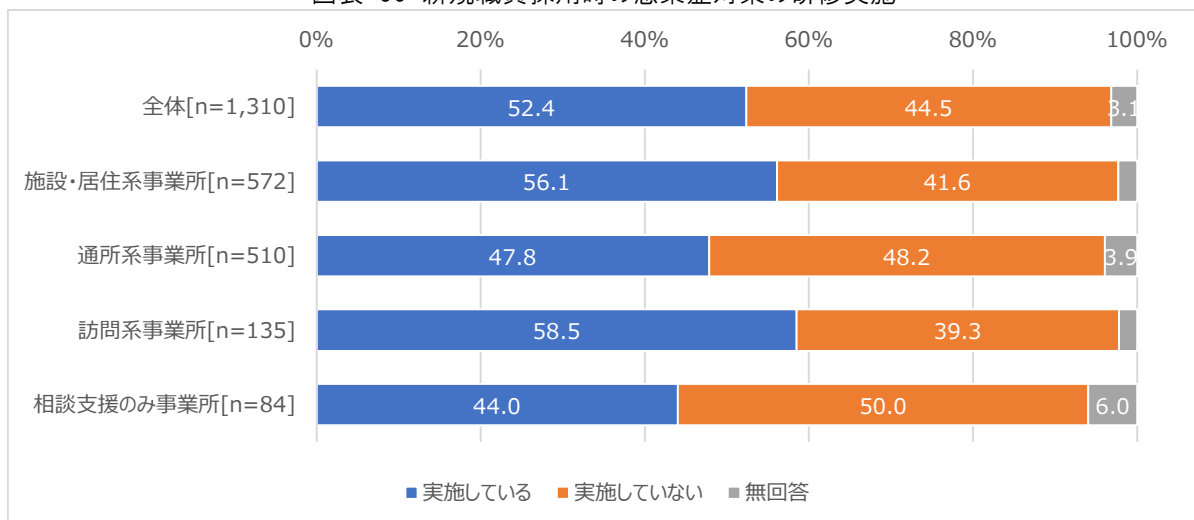
図表 68 研修の実施にあたって行っていること〔複数回答〕



●新規職員採用時の感染症対策の研修実施

研修を実施している事業所に、新規職員採用時に感染症対策の研修を実施しているかどうかを聞いたところ、「実施している」が52.4%、「実施していない」が44.5%となっている。

図表 69 新規職員採用時の感染症対策の研修実施

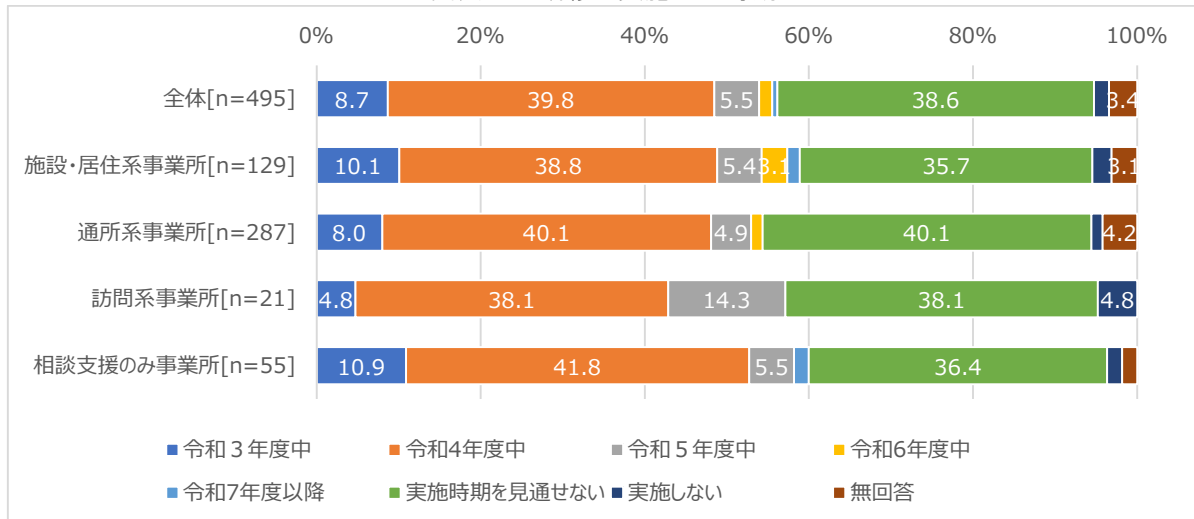


⑨研修を実施していない事業所の状況

●研修の実施予定時期

研修を実施していない事業所に、研修の実施予定時期について聞いたところ、「令和4年度中」が39.8%である一方、「実施時期を見通せない」が38.6%見られる。

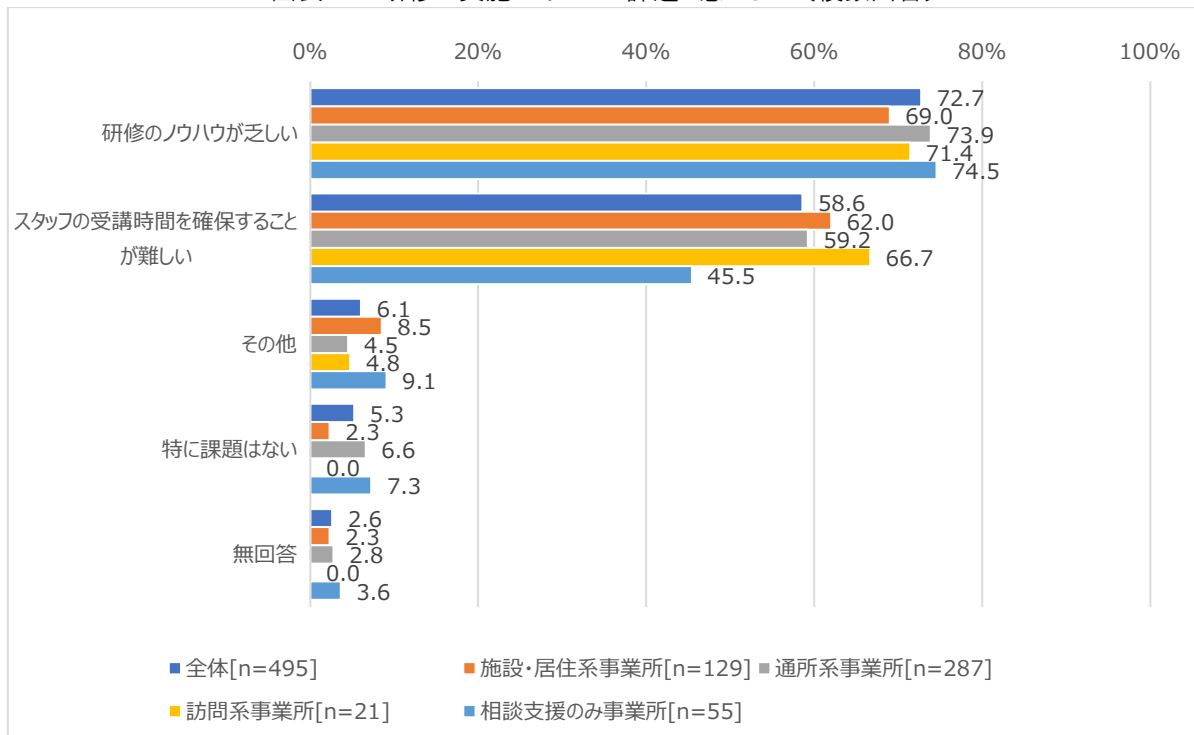
図表 70 研修の実施予定時期



●研修の実施にあたって課題と感ずること

研修を実施していない事業所に、研修の実施にあたって課題と感ずることを聞いたところ、「研修のノウハウが乏しい」が72.7%、「スタッフの受講時間を確保することが難しい」が58.6%となっている。

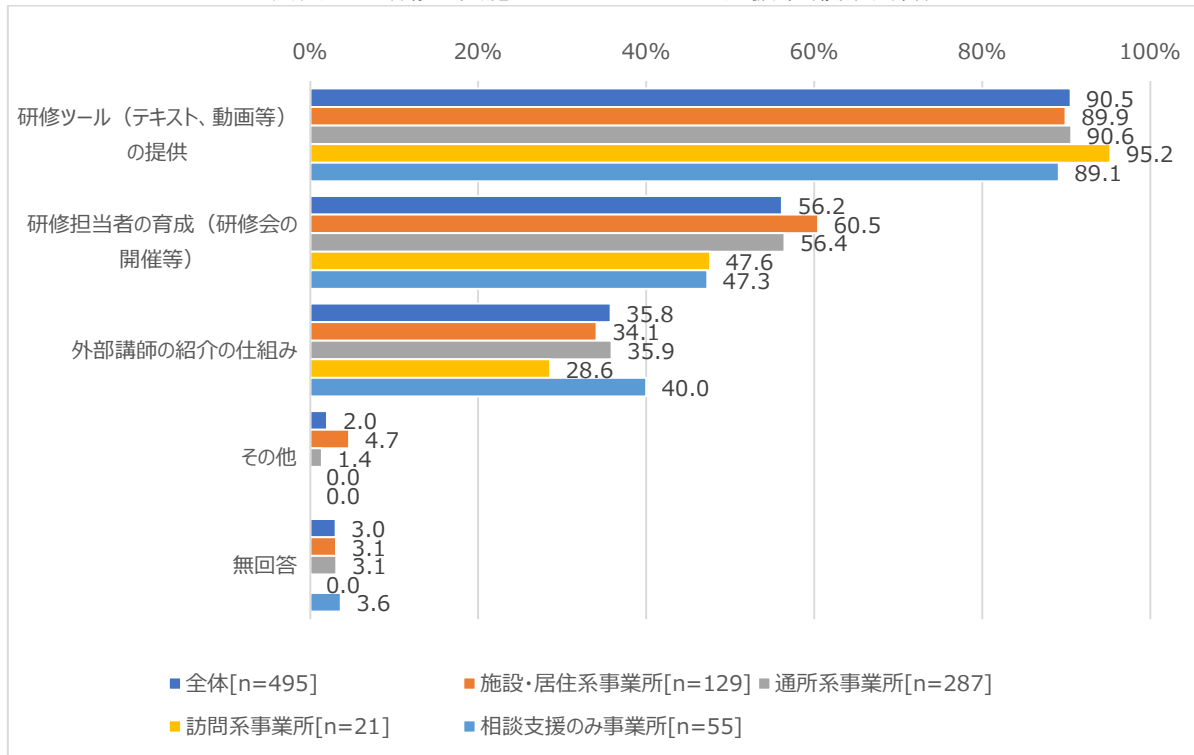
図表 71 研修の実施にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



●研修の実施にあたって望まれる支援策

研修を実施していない事業所に、研修の実施にあたって望まれる支援策を聞いたところ、「研修ツール（テキスト、動画等）の提供」が90.5%、「研修担当者の育成（研修会の開催等）」が56.2%、「外部講師の紹介の仕組み」が35.8%となっている。

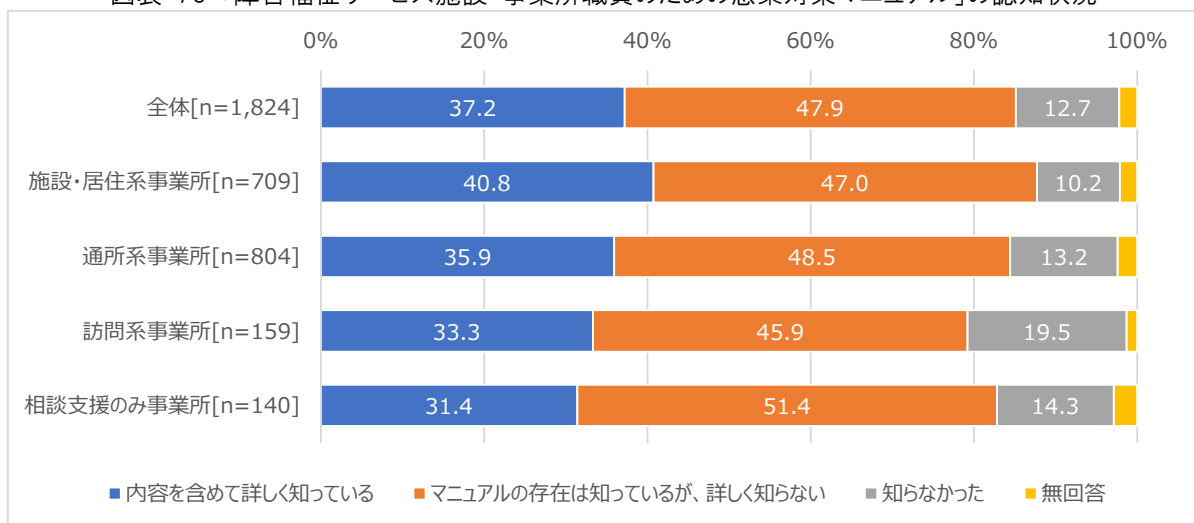
図表 72 研修の実施にあたって望まれる支援策〔複数回答〕



⑩「障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル」の認知状況

「障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル」の認知状況は、「マニュアルの存在は知っているが、詳しく知らない」が47.9%とほぼ半数となっており、「内容を含めて詳しく知っている」が37.2%、「知らなかった」が12.7%となっている。

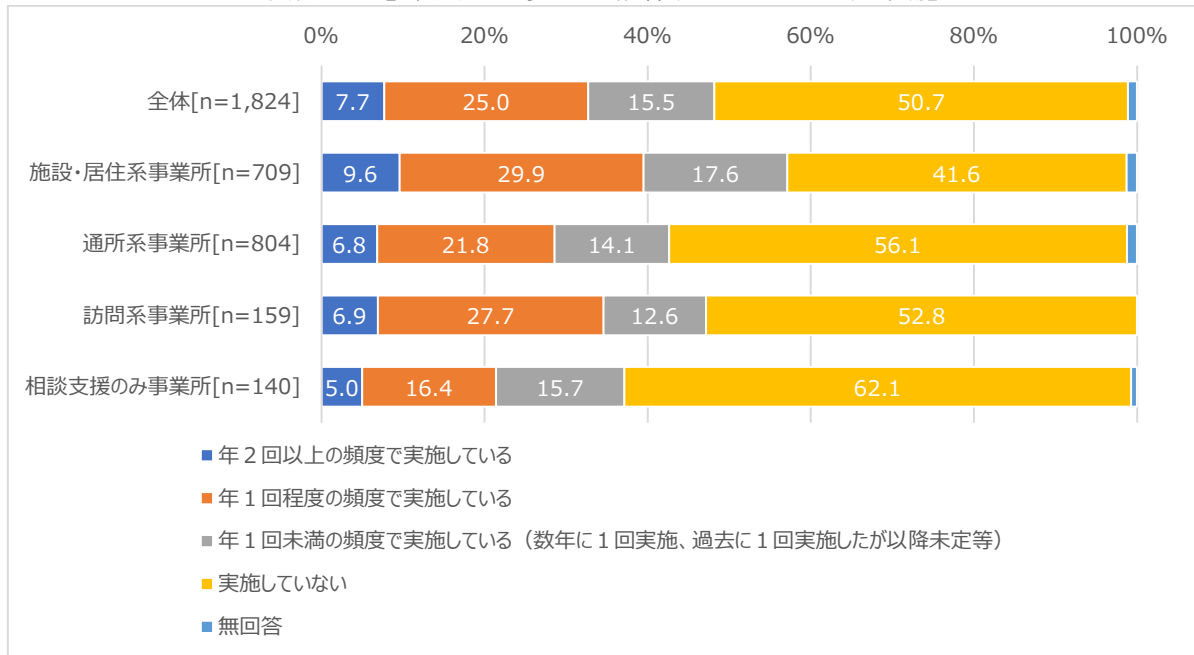
図表 73 「障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル」の認知状況



⑪感染症発生時の対応訓練（シミュレーション）の実施状況

感染症発生時の対応訓練（シミュレーション）の実施状況については、「実施していない」が50.7%とほぼ半数となっており、次いで、「年1回程度の頻度で実施している」が25.0%となっている。

図表 74 感染症発生時の対応訓練(シミュレーション)の実施

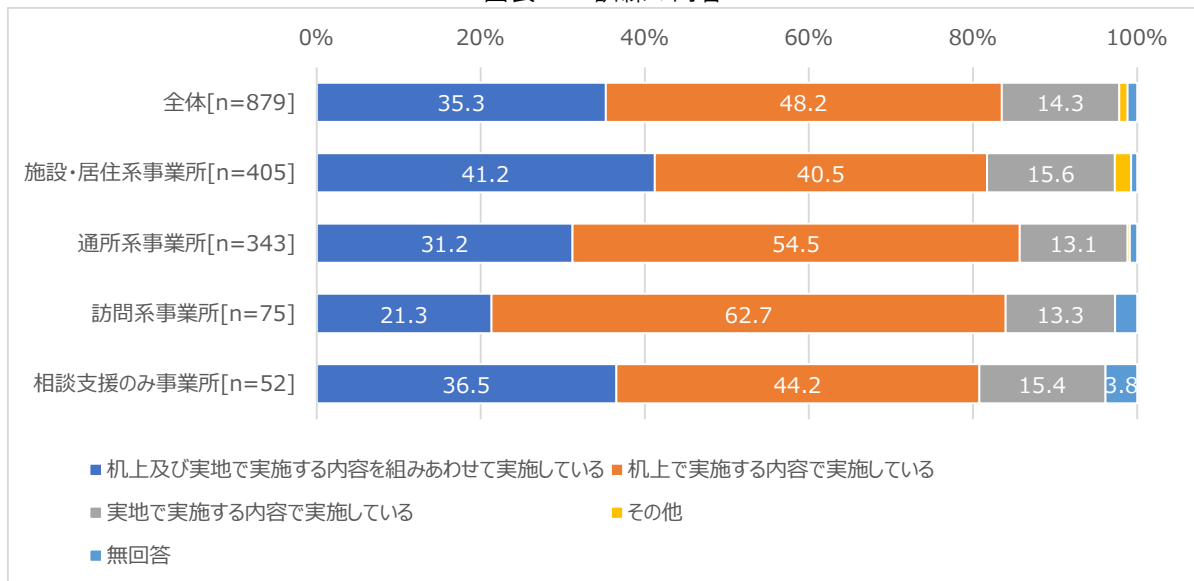


⑫訓練を実施している事業所の状況

●訓練の内容

訓練を実施している事業所に、訓練の内容を聞いたところ、「机上で実施する内容で実施している」が48.2%、「机上及び実地で実施する内容を組みあわせて実施している」が35.3%、「実地で実施する内容で実施している」が14.3%となっている。

図表 75 訓練の内容

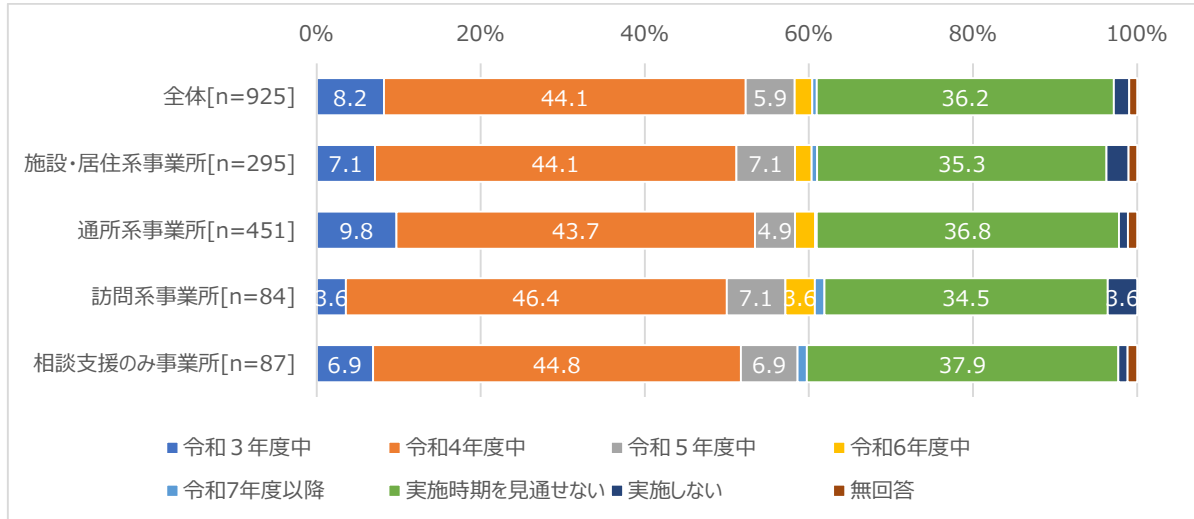


⑬訓練を実施していない事業所の状況

●訓練の実施予定時期

訓練を実施していない事業所に、訓練の実施予定時期を聞いたところ、「令和4年度中」が44.1%である一方、「実施時期を見通せない」が36.2%見られる。

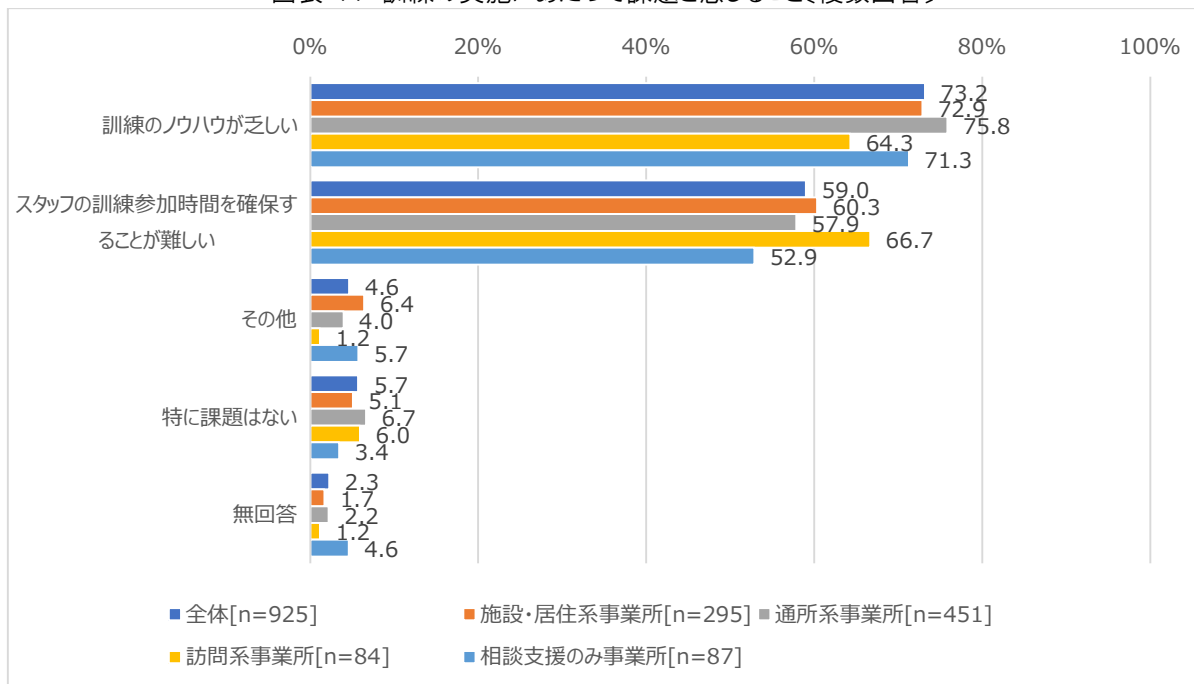
図表 76 訓練の実施予定時期



●訓練の実施にあたって課題と感ずること

訓練を実施していない事業所に、訓練の実施にあたって課題と感ずることについて聞いたところ、「訓練のノウハウが乏しい」が73.2%、「スタッフの訓練参加時間を確保することが難しい」が59.0%となっている。

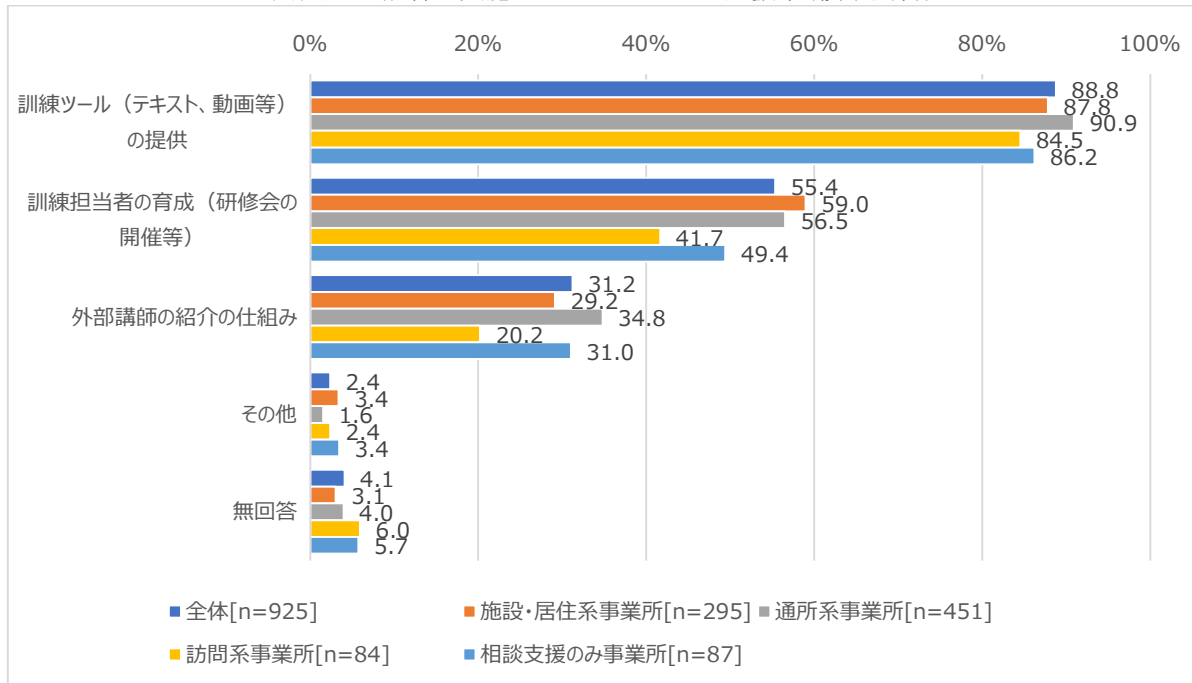
図表 77 訓練の実施にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



● 訓練の実施にあたって望まれる支援策

訓練を実施していない事業所に、訓練の実施にあたって望まれる支援策を聞いたところ、「訓練ツール（テキスト、動画等）の提供」が88.8%、「訓練担当者の育成（研修会の開催等）」が55.4%、「外部講師の紹介の仕組み」が31.2%となっている。

図表 78 訓練の実施にあたって望まれる支援策〔複数回答〕



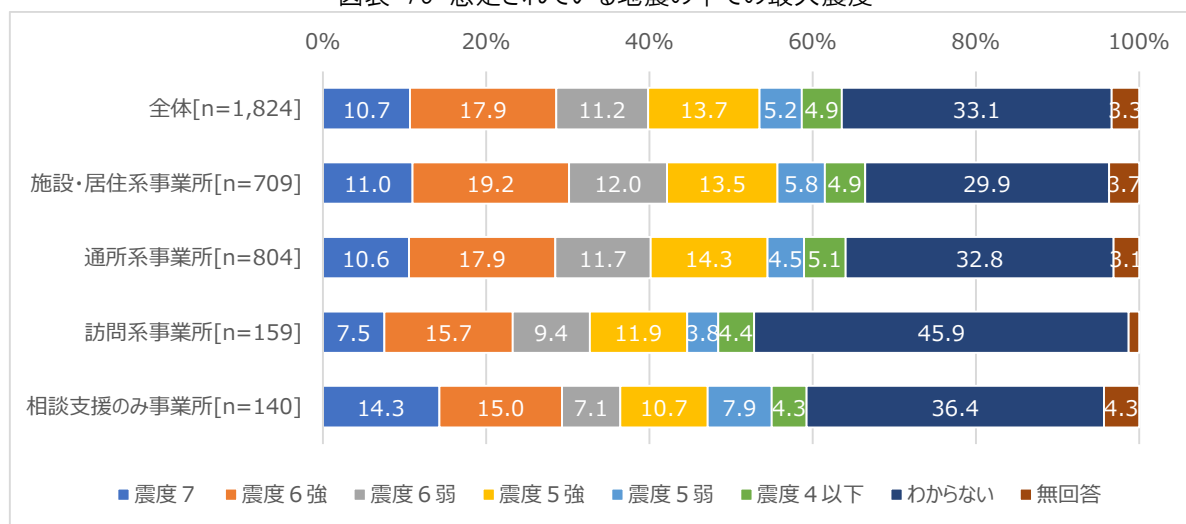
(3) 業務継続に向けた取組の強化・業務継続計画の作成について

①調査対象事業所の立地地域における災害想定

●想定されている地震の中での最大震度

調査対象事業所の立地地域における災害想定について聞いたところ、想定されている地震の中での最大震度は、「わからない」が33.1%とほぼ1/3を占め、一方、「震度6強」が17.9%、「震度5強」が13.7%等となっている。

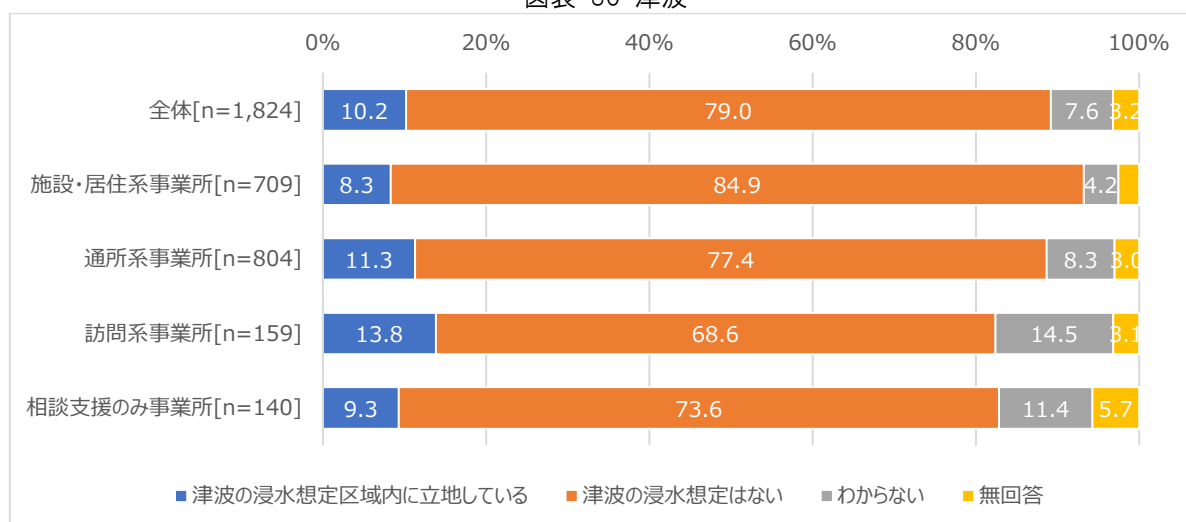
図表 79 想定されている地震の中での最大震度



●津波

津波については、「津波の浸水想定はない」が79.0%と多くっており、「津波の浸水想定区域内に立地している」が10.2%となっている。

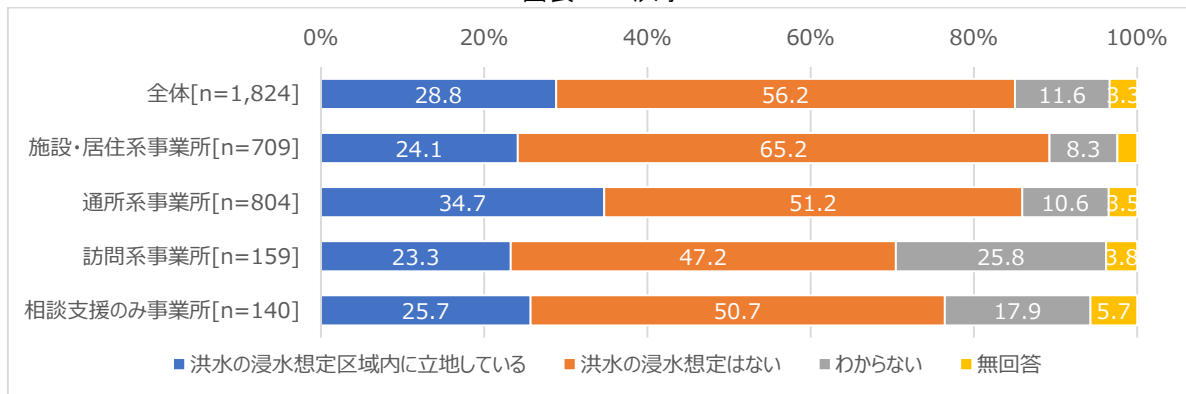
図表 80 津波



●洪水

洪水については、「洪水の浸水想定はない」が56.2%、「洪水の浸水想定区域内に立地している」が28.8%となっている。

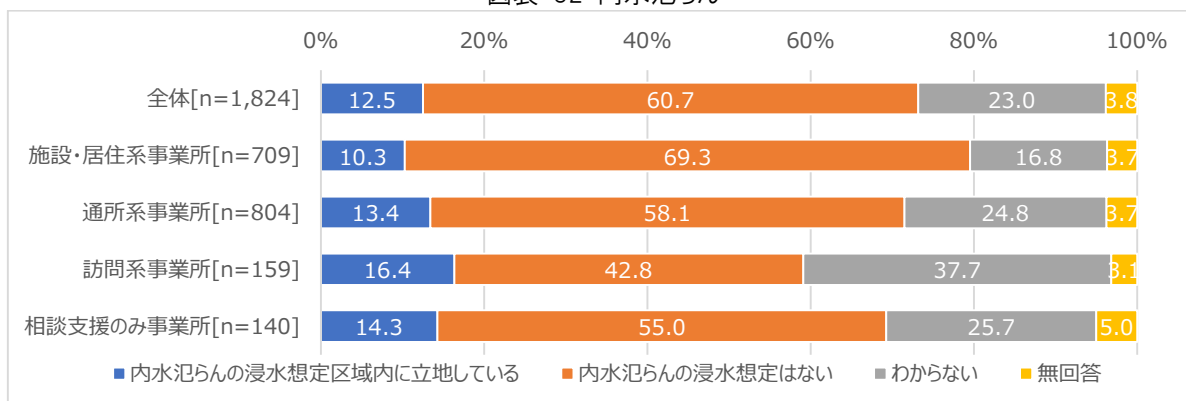
図表 81 洪水



●内水氾らん

内水氾らんについては、「内水氾らんの浸水想定はない」が60.7%、「わからない」が23.0%、「内水氾らんの浸水想定区域内に立地している」が12.5%となっている。

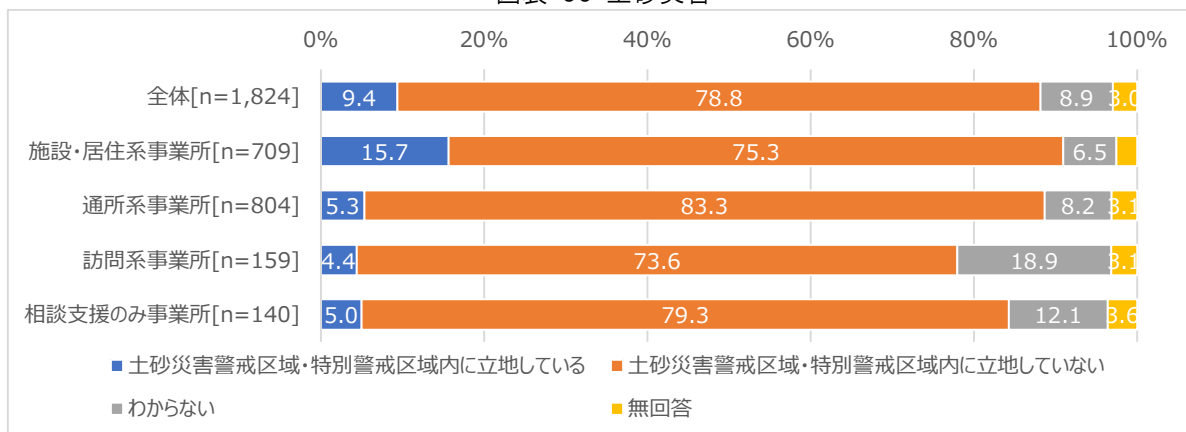
図表 82 内水氾らん



●土砂災害

土砂災害については、「土砂災害警戒区域・特別警戒区域内に立地していない」が78.8%と多くっており、「土砂災害警戒区域・特別警戒区域内に立地している」が9.4%となっている。

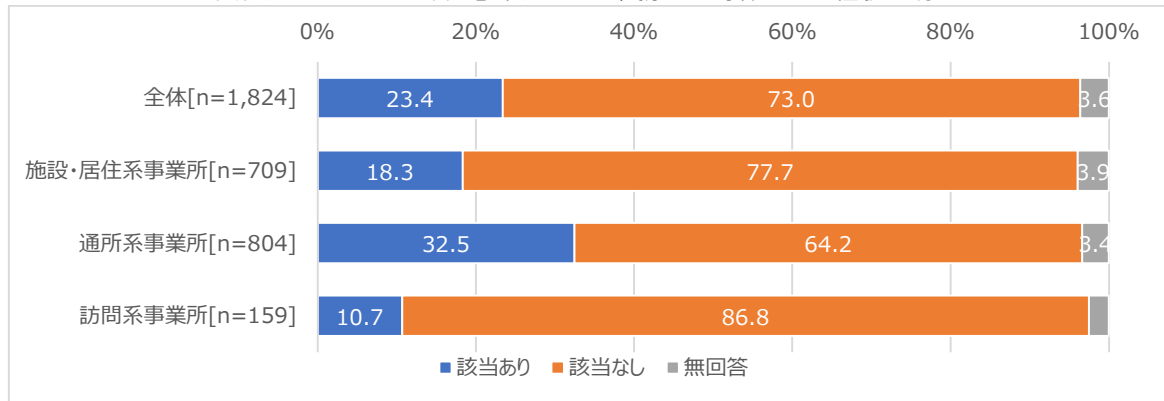
図表 83 土砂災害



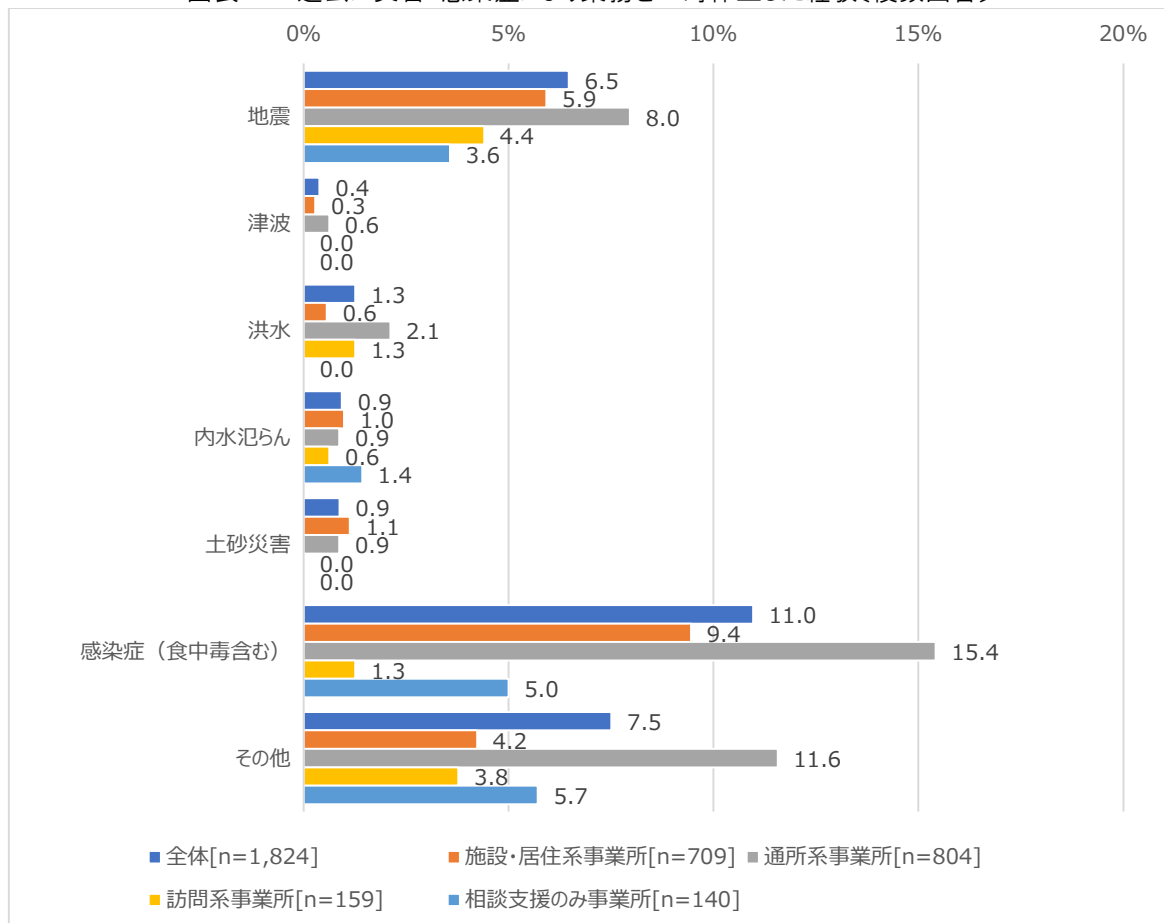
②過去に災害・感染症により業務を一時休止した経験

過去に災害・感染症により業務を一時休止した経験について聞いたところ、「該当なし」が73.0%と多くなっている。一時休止の経験のある割合は、「感染症（食中毒含む）」が11.0%、「地震」が6.5%等となっている。

図表 84 過去に災害・感染症により業務を一時休止した経験の有無



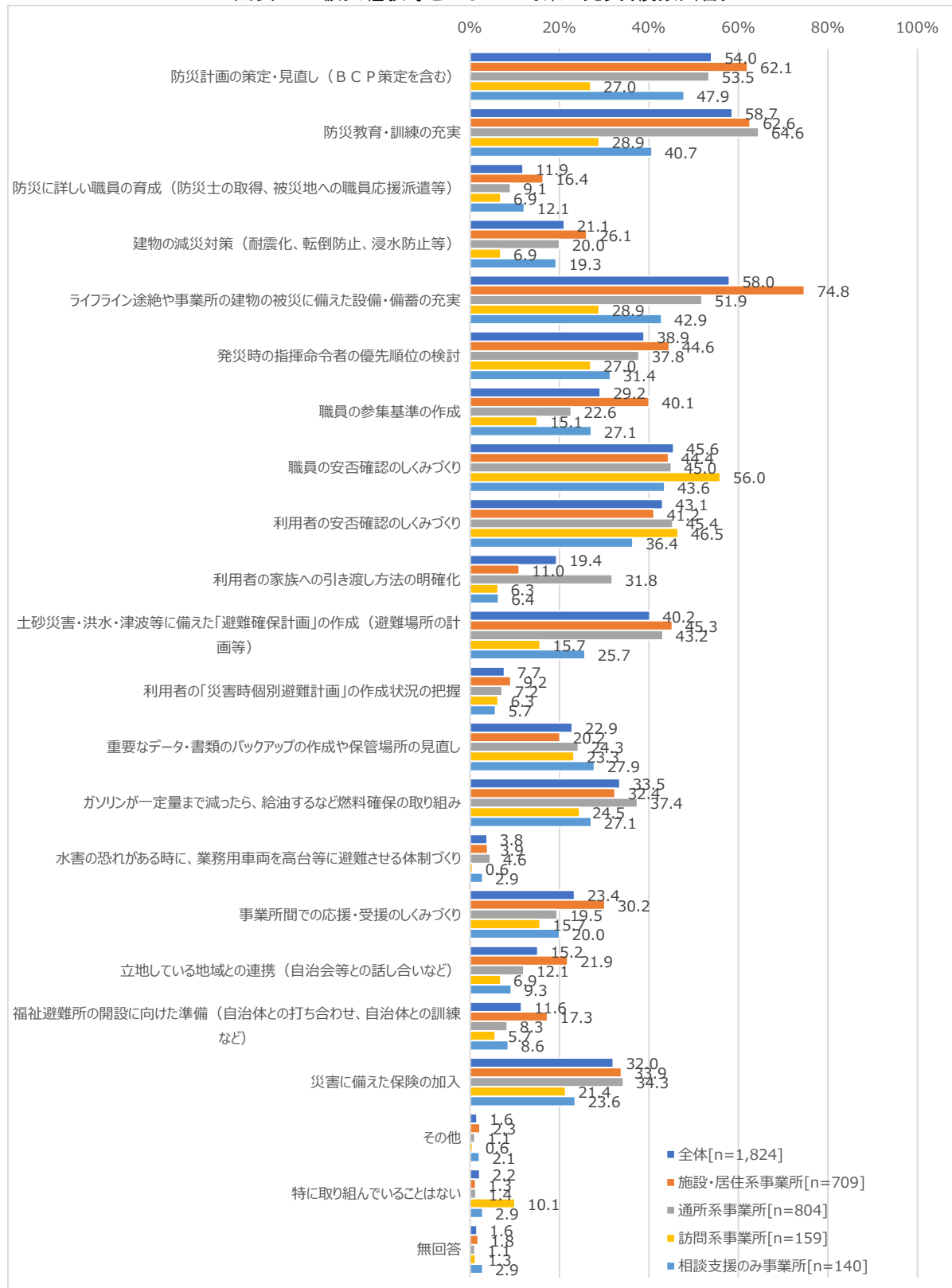
図表 85 過去に災害・感染症により業務を一時休止した経験〔複数回答〕



③被災経験等をふまえた対策の充実

被災経験等をふまえた対策の充実について、その内容を聞いたところ、「防災教育・訓練の充実」をあげる事業所が58.7%と最も多く、次いで、「ライフライン途絶や事業所の建物の被災に備えた設備・備蓄の充実」が58.0%、「防災計画の策定・見直し（BCP策定を含む）」が54.0%、「職員の安否確認のしくみづくり」が45.6%、「利用者の安否確認のしくみづくり」が43.1%と続いている。

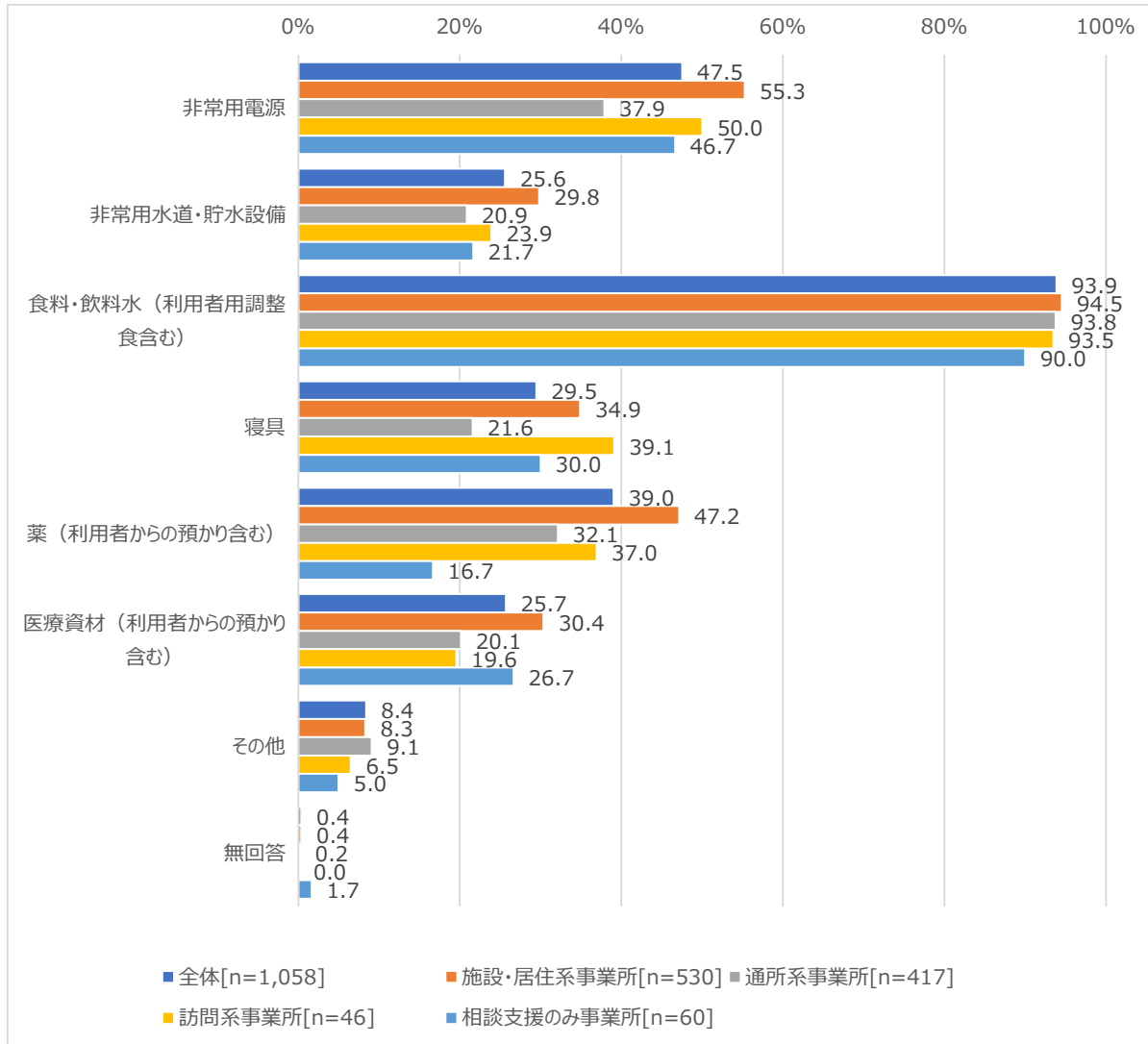
図表 86 被災経験等をふまえた対策の充実〔複数回答〕



④設備・備蓄を充実しているもの

前問で「ライフライン途絶や事業所の建物の被災に備えた設備・備蓄の充実」を回答した事業所に、設備・備蓄を充実しているものについて聞いたところ、「食料・飲料水（利用者用調整食含む）」が93.9%とほとんどの事業所があげており、また、「非常用電源」が47.5%、「薬（利用者からの預かり含む）」が39.0%等となっている。

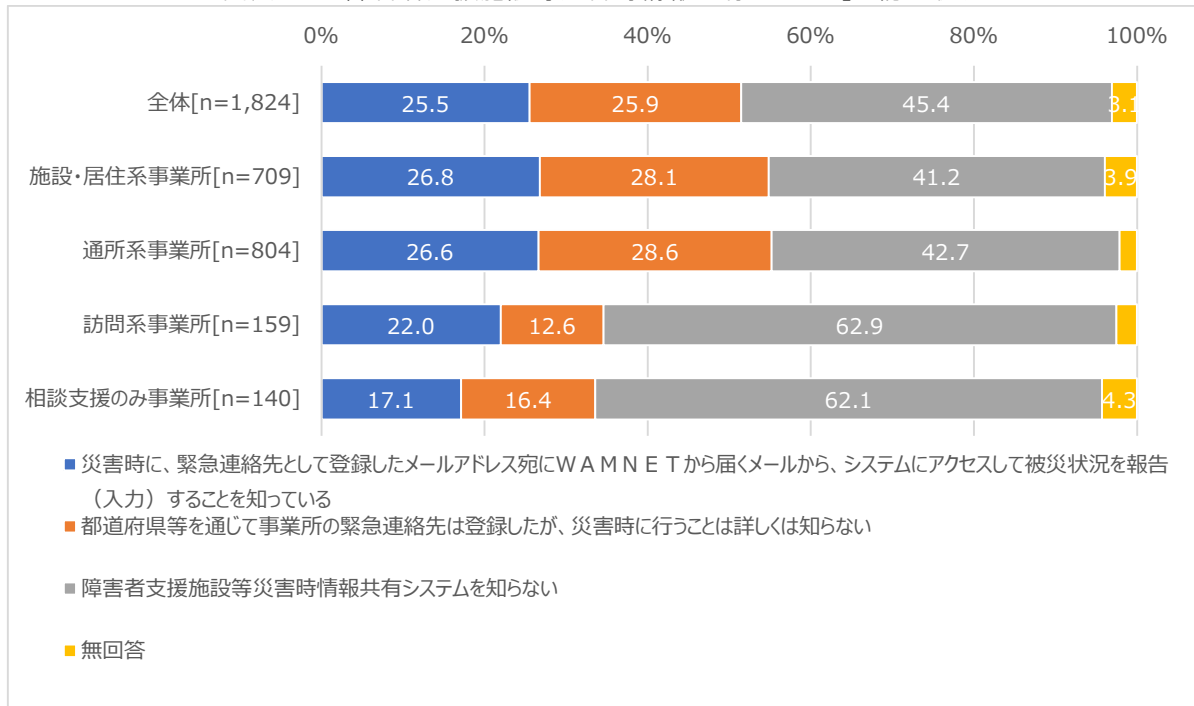
図表 87 設備・備蓄を充実しているもの〔複数回答〕



⑤ 「障害者支援施設等災害時情報共有システム」の認知状況

「障害者支援施設等災害時情報共有システム」の認知状況について聞いたところ、「障害者支援施設等災害時情報共有システムを知らない」が45.4%とほぼ半数となっており、「都道府県等を通じて事業所の緊急連絡先は登録したが、災害時に行くことは詳しくは知らない」が25.9%、「災害時に、緊急連絡先として登録したメールアドレス宛にWAMNETから届くメールから、システムにアクセスして被災状況を報告（入力）することを知っている」が25.5%でそれぞれほぼ1/4となっている。

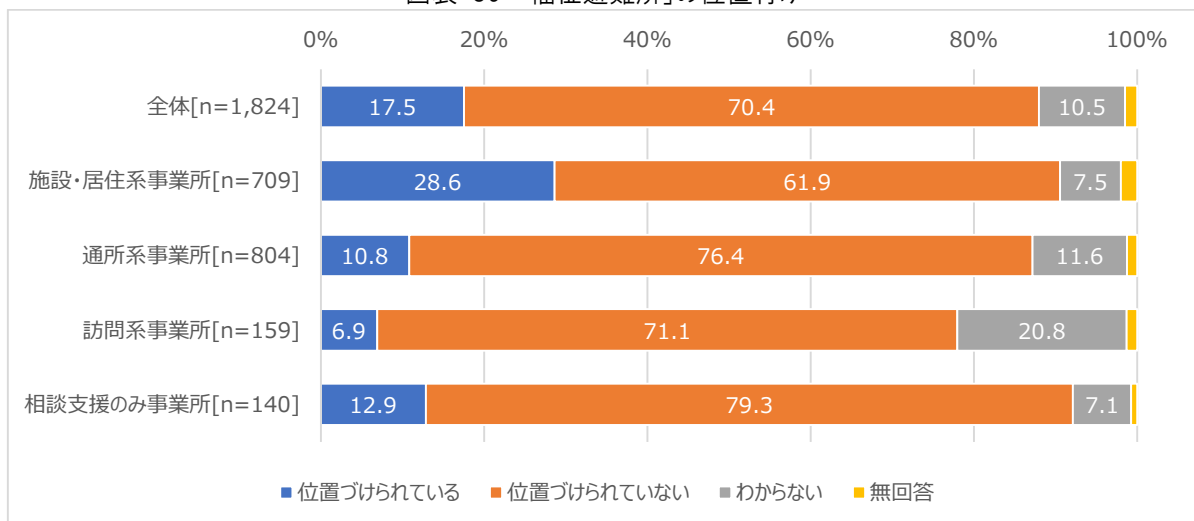
図表 88 「障害者支援施設等災害時情報共有システム」の認知状況



⑥ 「福祉避難所」の位置付け

調査対象事業所の「福祉避難所」としての位置付けについては、「位置づけられていない」が70.4%、「位置づけられている」が17.5%となっている。

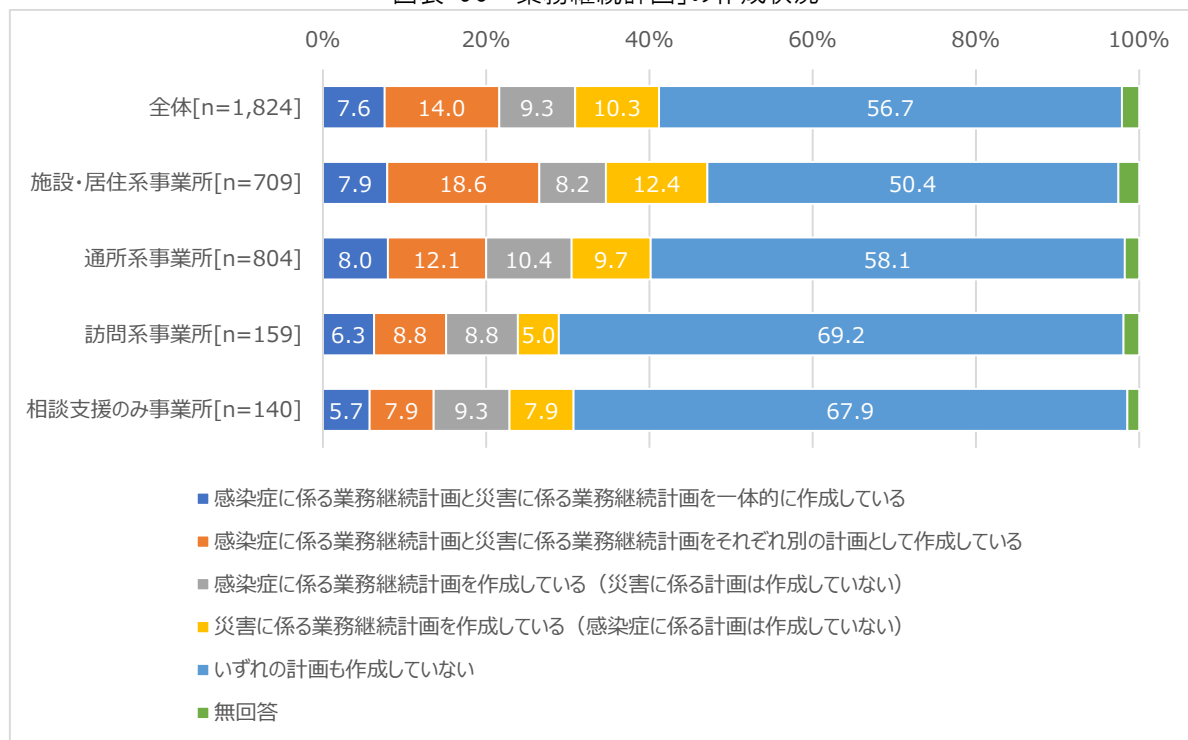
図表 89 「福祉避難所」の位置付け



⑦「業務継続計画」の作成状況

「業務継続計画」の作成状況について聞いたところ、「いずれの計画も作成していない」が56.7%と半数以上を占めている。「感染症に係る業務継続計画と災害に係る業務継続計画をそれぞれ別の計画として作成している」は14.0%、「災害に係る業務継続計画を作成している（感染症に係る計画は作成していない）」は10.3%、「感染症に係る業務継続計画を作成している（災害に係る計画は作成していない）」は9.3%、「感染症に係る業務継続計画と災害に係る業務継続計画を一体的に作成している」は7.6%となっている。

図表 90 「業務継続計画」の作成状況

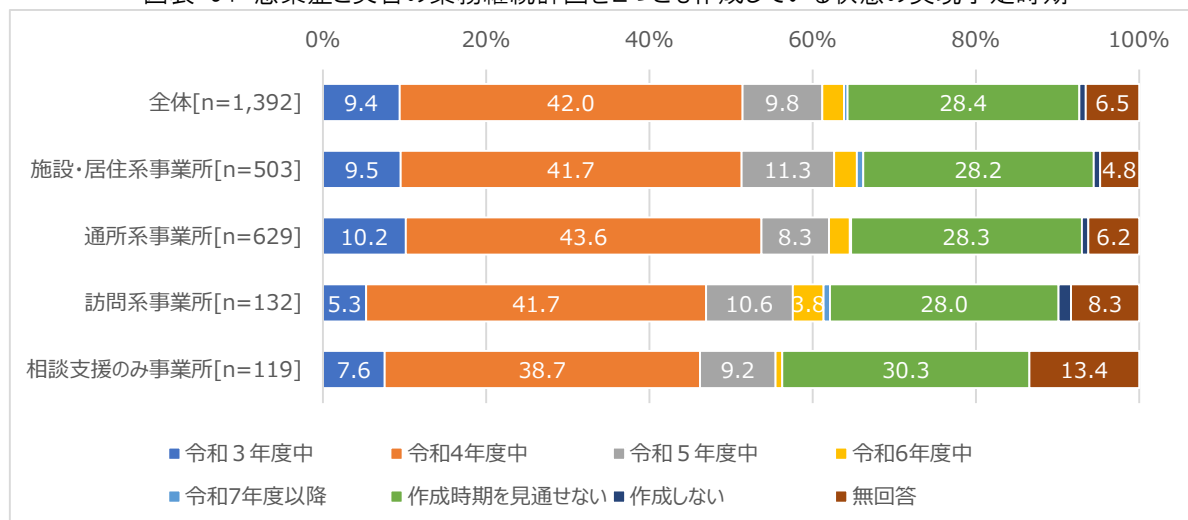


⑧感染症と災害の業務継続計画のいずれか未作成事業所の状況

●感染症と災害の業務継続計画を2つとも作成している状態の実現予定時期

感染症と災害の業務継続計画の両方、またはいずれかを作成していない事業所に、感染症と災害の業務継続計画を2つとも作成している状態の実現予定時期を聞いたところ、「令和4年度中」が42.0%である一方、「作成時期を見通せない」が28.4%見られる。

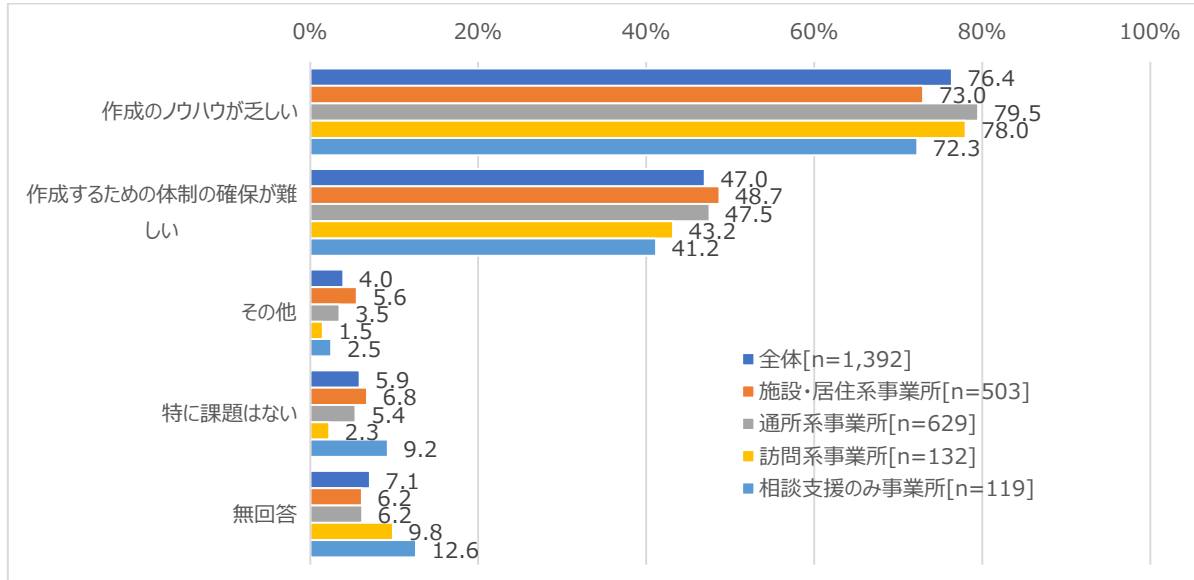
図表 91 感染症と災害の業務継続計画を2つとも作成している状態の実現予定時期



●業務継続計画の作成にあたって課題と感ずること

感染症と災害の業務継続計画の両方、またはいずれかを作成していない事業所に、業務継続計画の作成にあたって課題と感ずることについて聞いたところ、「作成のノウハウが乏しい」が76.4%、「作成するための体制の確保が難しい」が47.0%となっている。

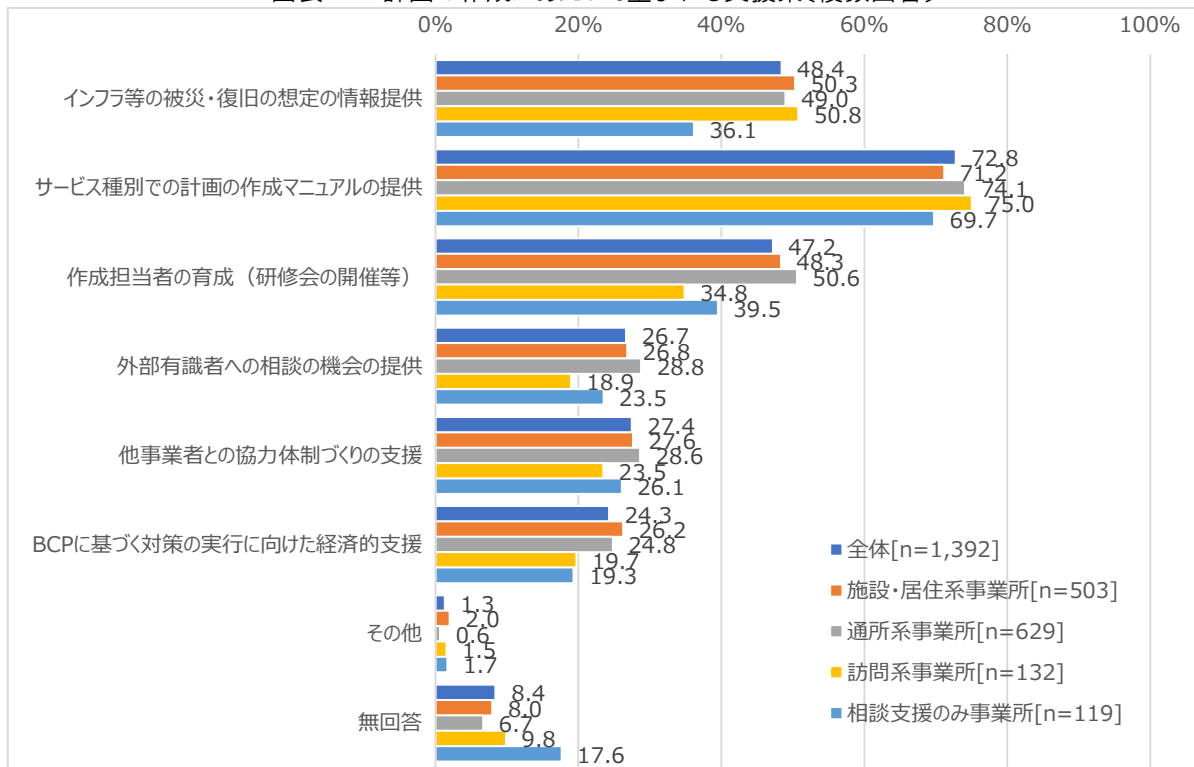
図表 92 業務継続計画の作成にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



●計画の作成にあたって望まれる支援策

感染症と災害の業務継続計画の両方、またはいずれかを作成していない事業所に、計画の作成にあたって望まれる支援策について聞いたところ、「サービス種別での計画の作成マニュアルの提供」が72.8%、「インフラ等の被災・復旧の想定の情報提供」が48.4%、「作成担当者の育成（研修会の開催等）」が47.2%等となっている。

図表 93 計画の作成にあたって望まれる支援策〔複数回答〕

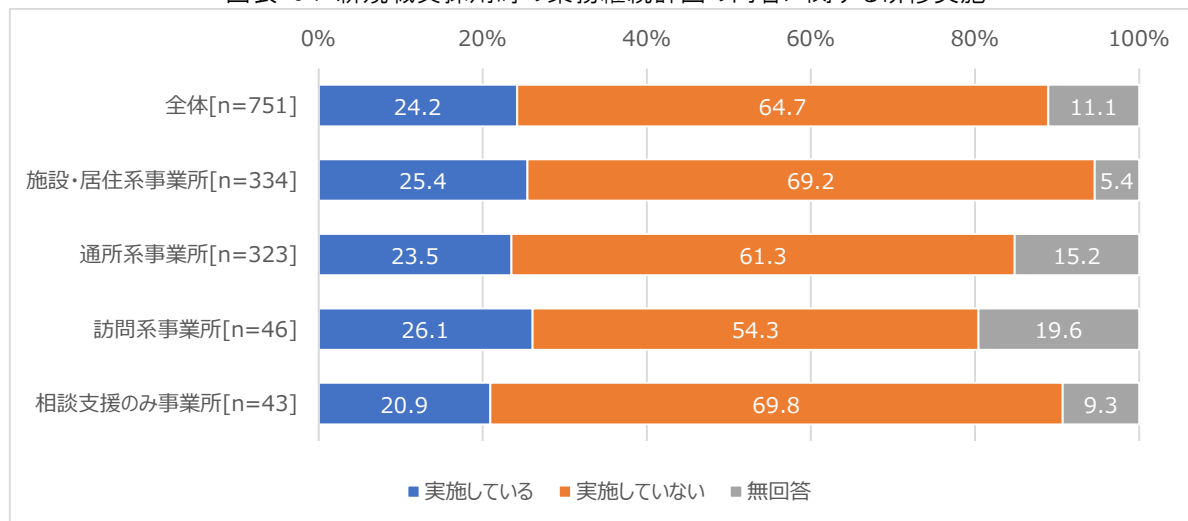


⑨感染症と災害の業務継続計画の両方またはいずれか作成の事業所の状況

●新規職員採用時の業務継続計画の内容に関する研修実施

感染症と災害の業務継続計画の両方を作成、またはいずれかを作成している事業所に、新規職員採用時の業務継続計画の内容に関する研修実施について聞いたところ、「実施していない」が64.7%と多くなっており、「実施している」は24.2%となっている。

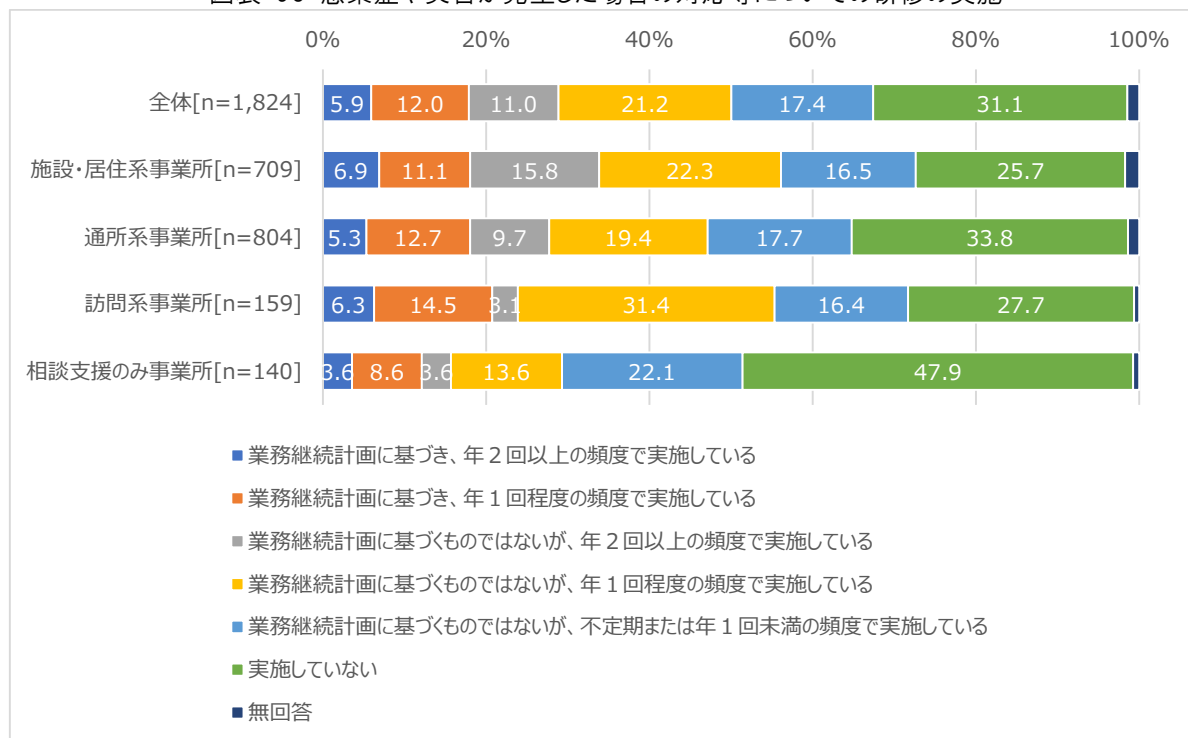
図表 94 新規職員採用時の業務継続計画の内容に関する研修実施



⑩感染症や災害が発生した場合の対応等についての研修の実施

感染症や災害が発生した場合の対応等についての研修の実施について聞いたところ、「実施していない」が31.1%、「業務継続計画に基づくものではないが、年1回程度の頻度で実施している」が21.2%等となっている。

図表 95 感染症や災害が発生した場合の対応等についての研修の実施

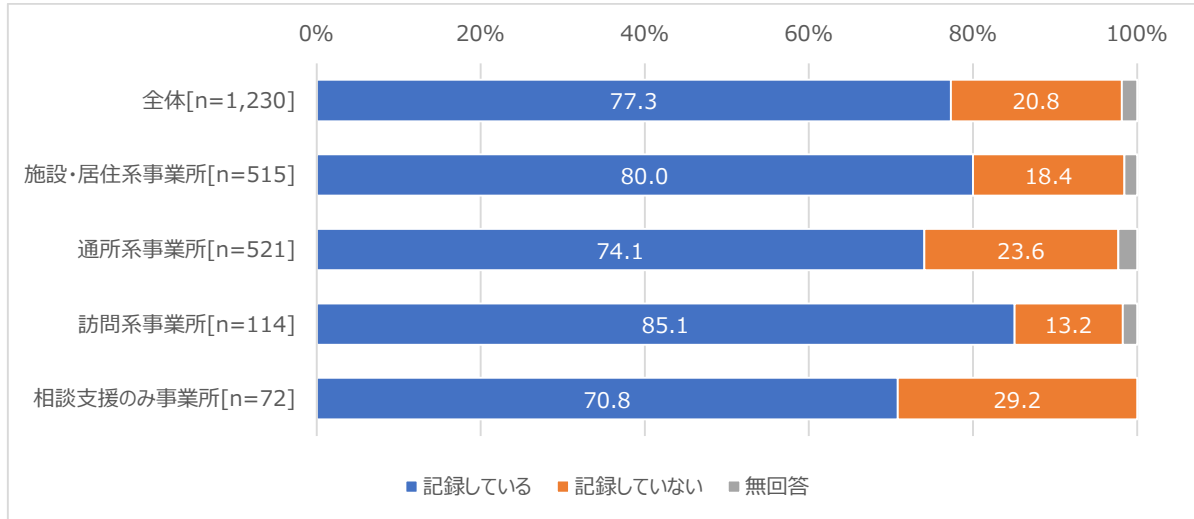


⑪研修を実施している事業所の状況

●研修の実施内容の記録

研修を実施している事業所に、研修の実施内容の記録について聞いたところ、「記録している」が77.3%、「記録していない」が20.8%となっている。

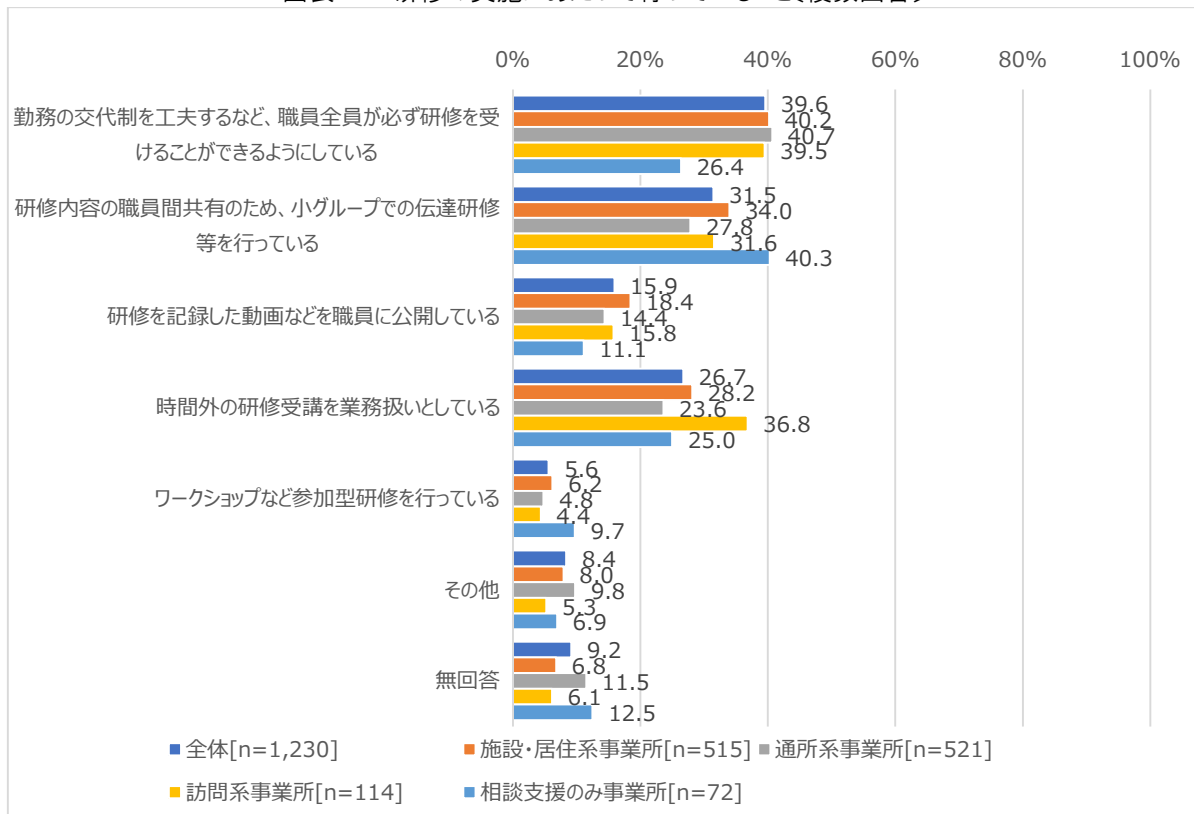
図表 96 研修の実施内容の記録



●研修の実施にあたって行っていること

研修を実施している事業所に、研修の実施にあたって行っていることについて聞いたところ、「勤務の交代制を工夫するなど、職員全員が必ず研修を受けることができるようにしている」が39.6%、次いで、「研修内容の職員間共有のため、小グループでの伝達研修等を行っている」が31.5%、「時間外の研修受講を業務扱いとしている」が26.7%となっている。

図表 97 研修の実施にあたって行っていること〔複数回答〕

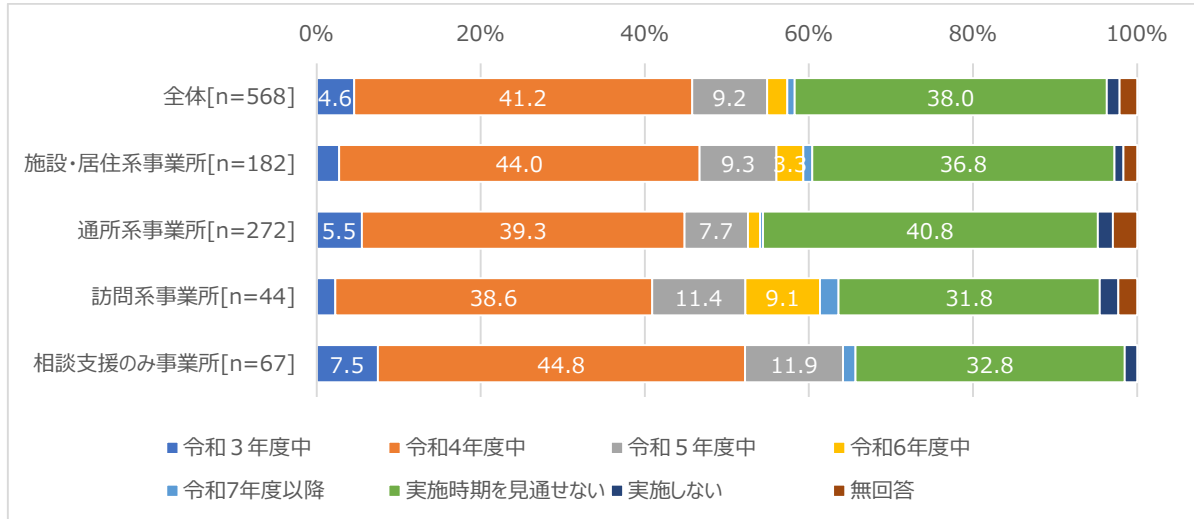


⑫研修を実施していない事業所の状況

●研修の実施予定時期

研修を実施していない事業所に、研修の実施予定時期を聞いたところ、「令和4年度中」が41.2%である一方、「実施時期を見通せない」が38.0%見られる。

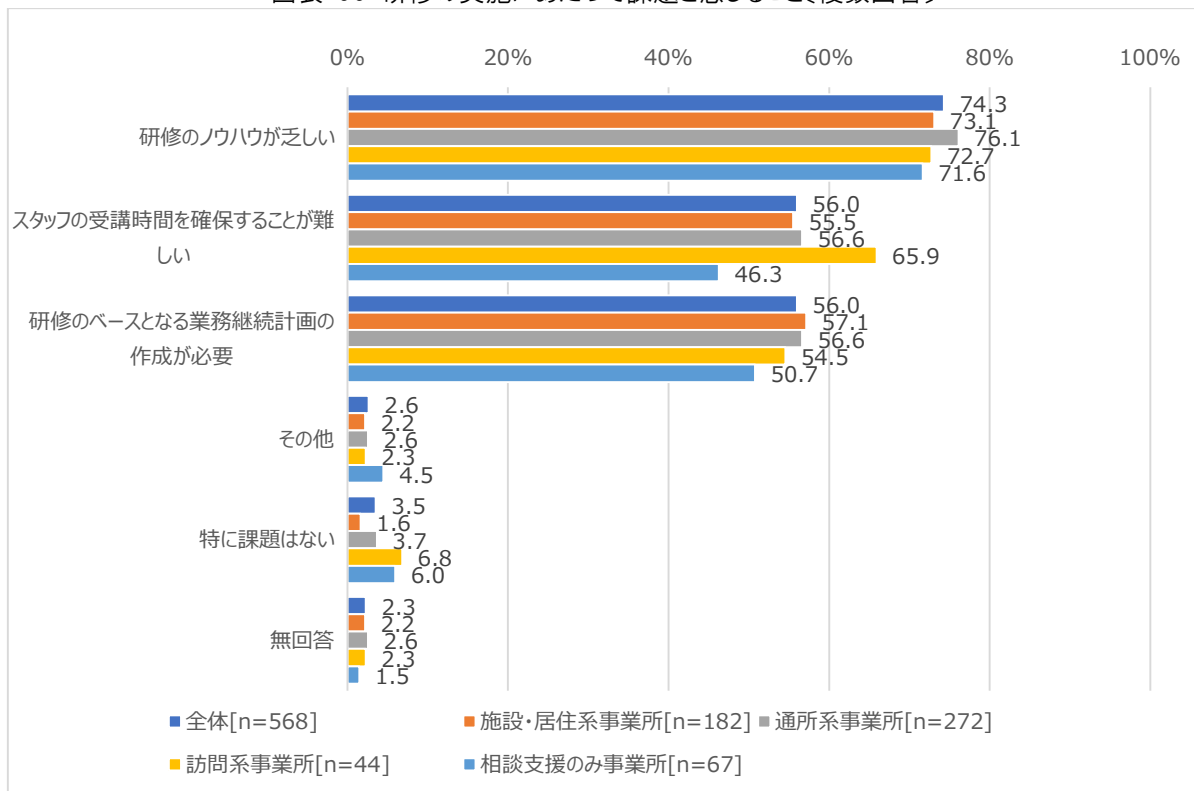
図表 98 研修の実施予定時期



●研修の実施にあたって課題と感ずること

研修を実施していない事業所に、研修の実施にあたって課題と感ずることを聞いたところ、「研修のノウハウが乏しい」が74.3%、「スタッフの受講時間を確保することが難しい」が56.0%、「研修のベースとなる業務継続計画の作成が必要」が56.0%となっている。

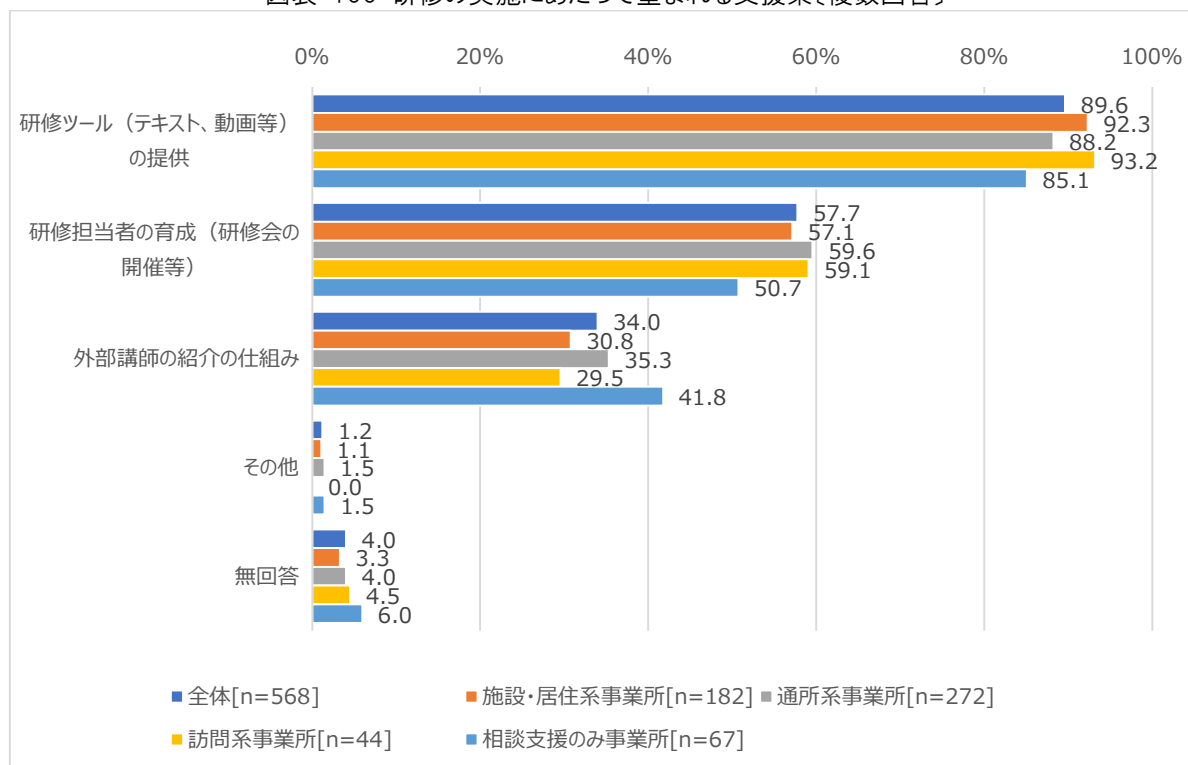
図表 99 研修の実施にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



●研修の実施にあたって望まれる支援策

研修を実施していない事業所に、研修の実施にあたって望まれる支援策について聞いたところ、「研修ツール（テキスト、動画等）の提供」が89.6%、「研修担当者の育成（研修会の開催等）」が57.7%、「外部講師の紹介の仕組み」が34.0%となっている。

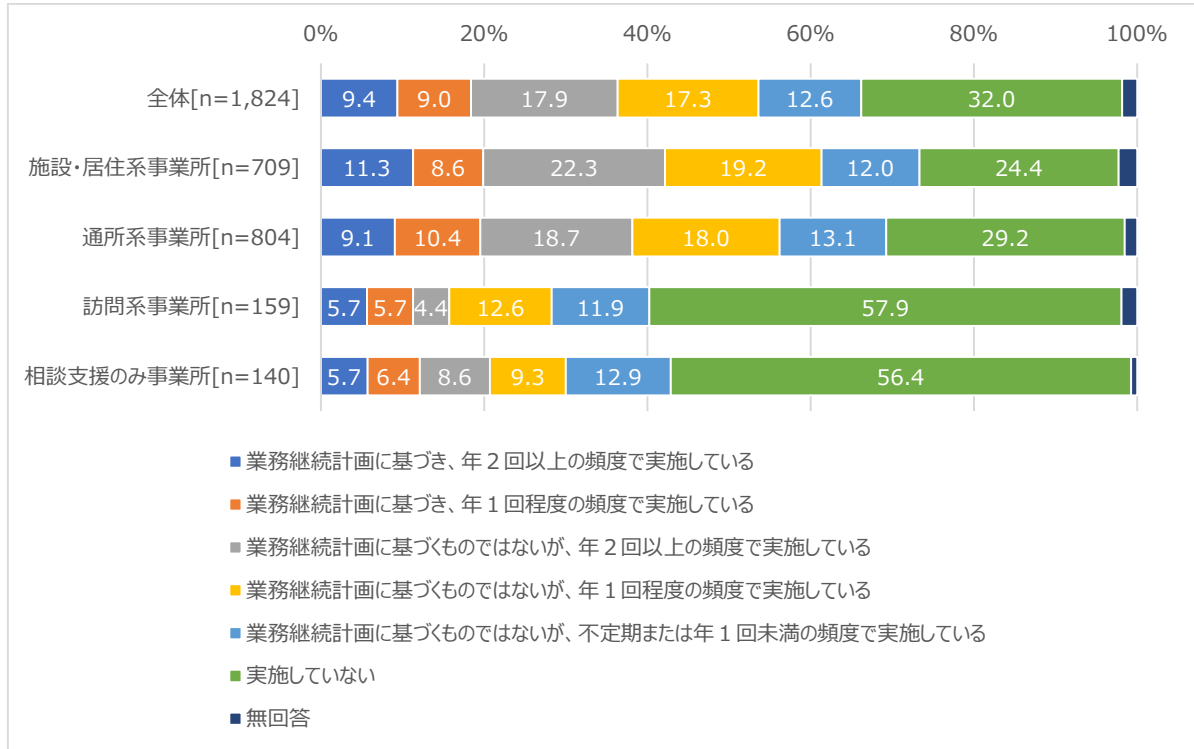
図表 100 研修の実施にあたって望まれる支援策〔複数回答〕



⑬感染症や災害が発生した場合の行動に関する訓練の実施状況

感染症や災害が発生した場合の行動に関する訓練（シミュレーション）の実施状況は、「実施していない」が32.0%、「業務継続計画に基づくものではないが、年2回以上の頻度で実施している」が17.9%、「業務継続計画に基づくものではないが、年1回程度の頻度で実施している」が17.3%等となっている。

図表 101 感染症や災害が発生した場合の行動に関する訓練(シミュレーション)の実施状況

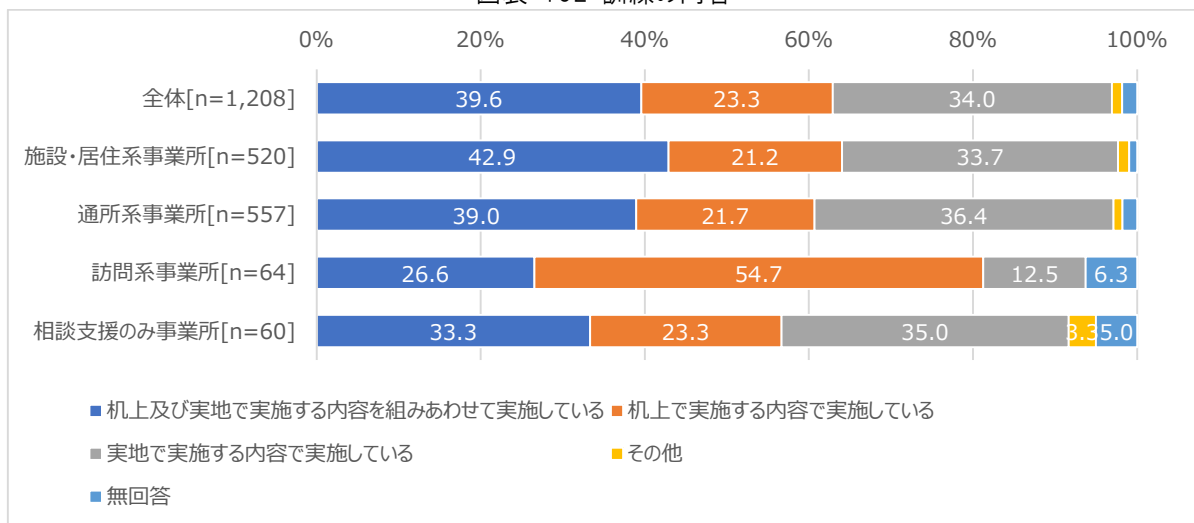


⑭訓練を実施している事業所の状況

●訓練の内容

訓練を実施している事業所に、訓練の内容を聞いたところ、「机上及び実地で実施する内容を組みあわせて実施している」が39.6%、「実地で実施する内容で実施している」が34.0%、「机上で実施する内容で実施している」が23.3%となっている。

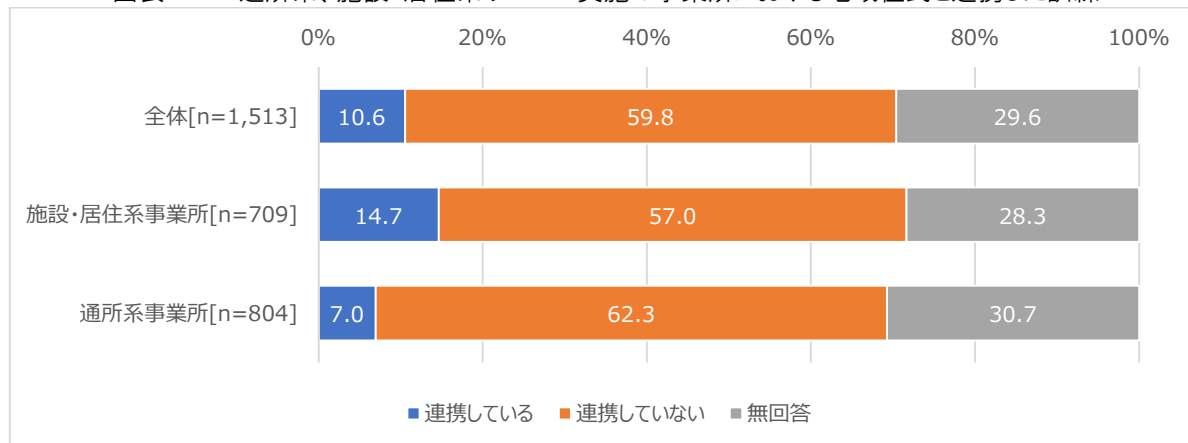
図表 102 訓練の内容



●通所系、施設・居住系サービス実施の事業所における地域住民と連携した訓練

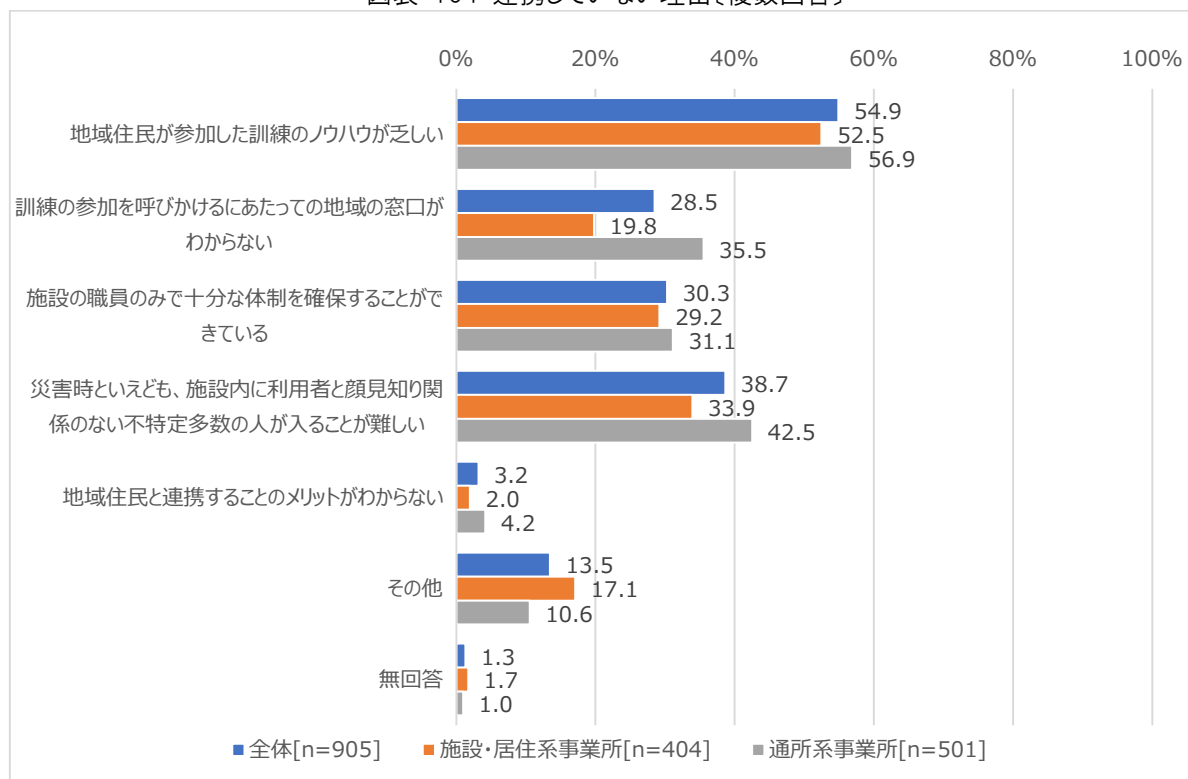
訓練を実施している事業所で、通所系、施設・居住系サービス実施の事業所において、地域住民と連携した訓練を行っているかどうかを聞いたところ、「連携していない」が59.8%と多くなっており、「連携している」は10.6%となっている。

図表 103 通所系、施設・居住系サービス実施の事業所における地域住民と連携した訓練



前問で連携していないと回答した事業所に、その理由を聞いたところ、「地域住民が参加した訓練のノウハウが乏しい」が54.9%と最も多く、次いで、「災害時といえども、施設内に利用者と顔見知り関係のない不特定多数の人が入ることが難しい」が38.7%、「施設の職員のみで十分な体制を確保することができていない」が30.3%、「訓練の参加を呼びかけるにあたっての地域の窓口がわからない」が28.5%となっている。

図表 104 連携していない理由〔複数回答〕

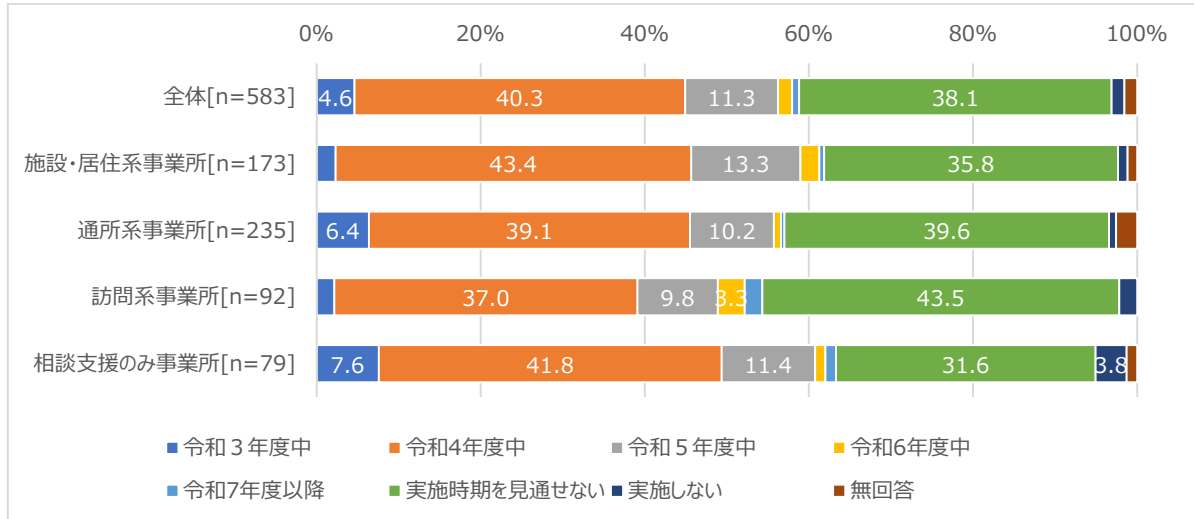


⑮訓練を実施していない事業所の状況

●訓練の実施予定時期

訓練を実施していない事業所に、訓練の実施予定時期を聞いたところ、「令和4年度中」が40.3%である一方、「実施時期を見通せない」が38.1%見られる。

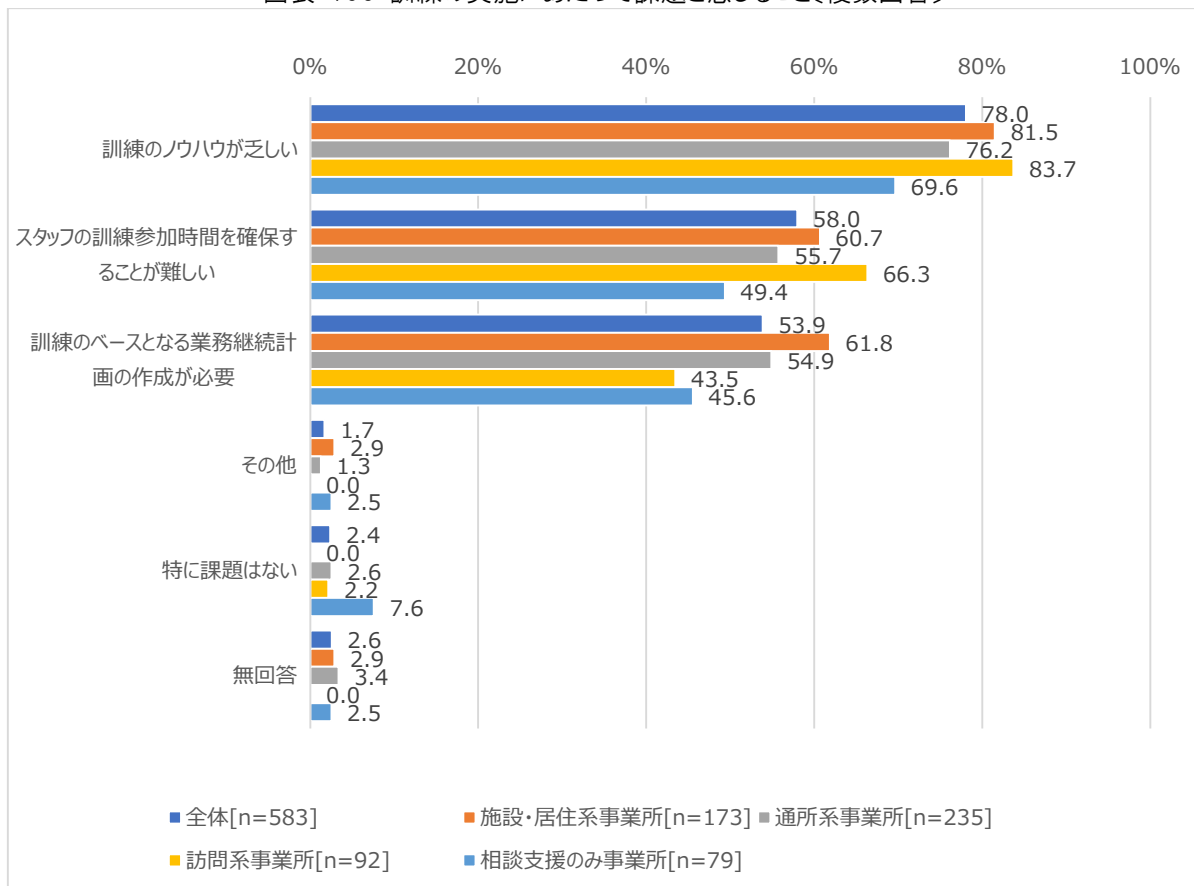
図表 105 訓練の実施予定時期



●訓練の実施にあたって課題と感ずること

訓練を実施していない事業所に、訓練の実施にあたって課題と感ずることを聞いたところ、「訓練のノウハウが乏しい」が78.0%、「スタッフの訓練参加時間を確保することが難しい」が58.0%、「訓練のベースとなる業務継続計画の作成が必要」が53.9%となっている。

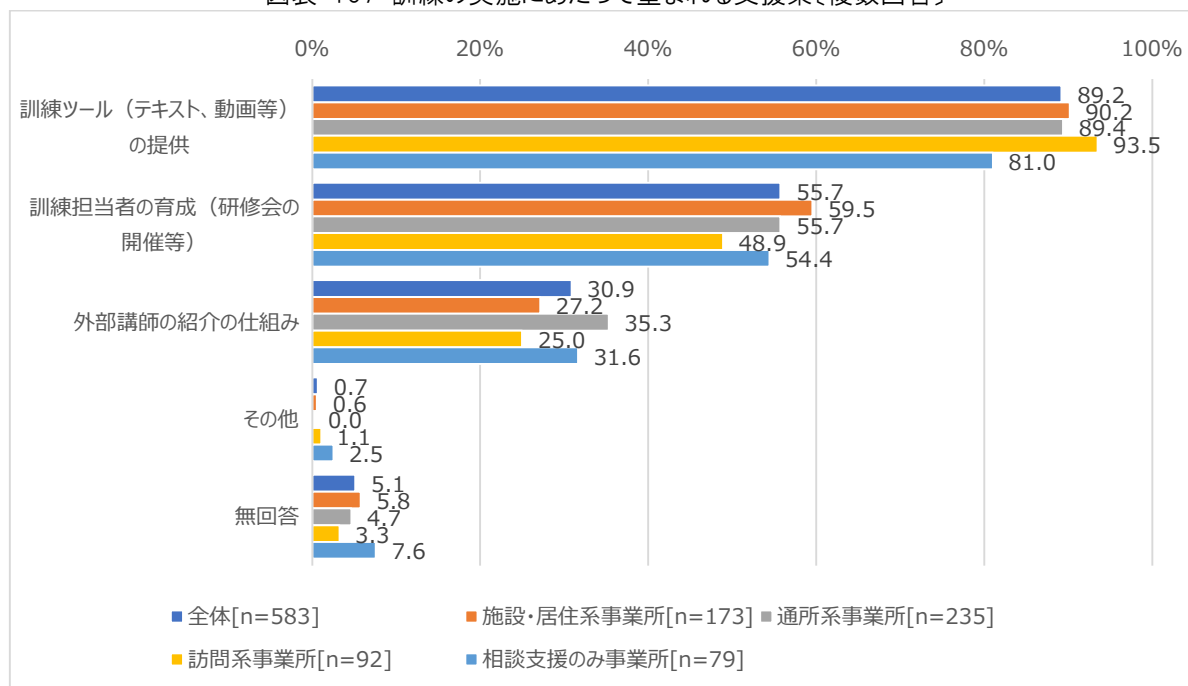
図表 106 訓練の実施にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



● 訓練の実施にあたって望まれる支援策

訓練を実施していない事業所に、訓練の実施にあたって望まれる支援策について聞いたところ、「訓練ツール（テキスト、動画等）の提供」が89.2%、「訓練担当者の育成（研修会の開催等）」が55.7%、「外部講師の紹介の仕組み」が30.9%となっている。

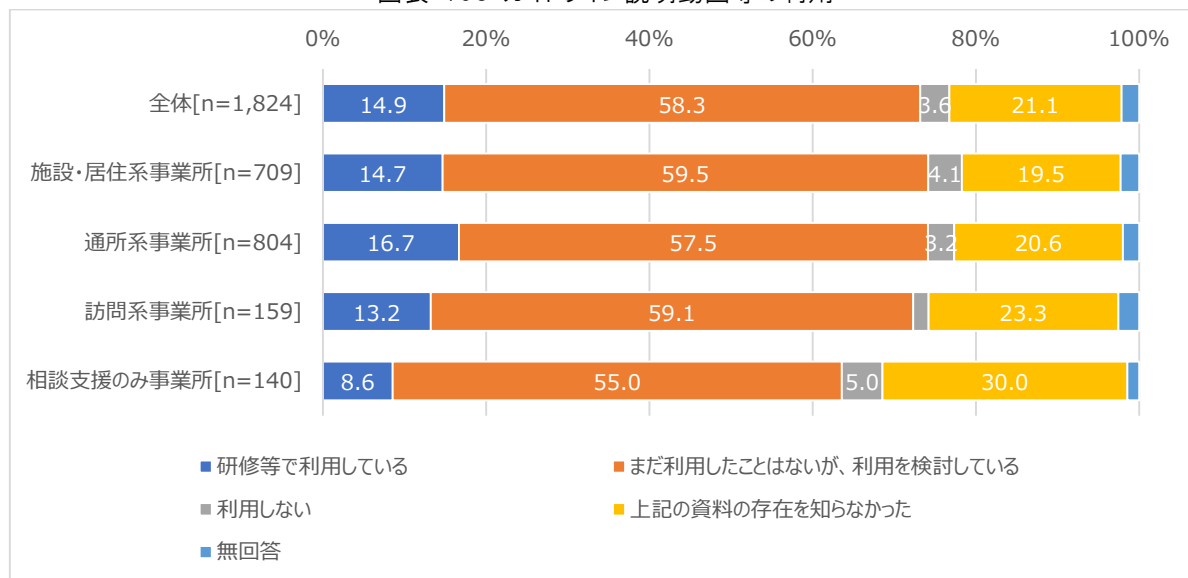
図表 107 訓練の実施にあたって望まれる支援策〔複数回答〕



⑩ ガイドライン説明動画等の利用状況

「障害福祉サービス事業所等における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」や「障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」の説明動画等の利用状況について聞いたところ、「まだ利用したことはないが、利用を検討している」が58.3%と最も多くなっている。一方、「上記の資料の存在を知らなかった」が21.1%となっている。

図表 108 ガイドライン説明動画等の利用



⑰災害発生により公共交通機関が停止した場合の職員出勤可能割合

災害発生により公共交通機関が停止した場合の、およその職員出勤可能割合について聞いたところ、全体では、平均で70.1%の職員が出勤可能となっている。

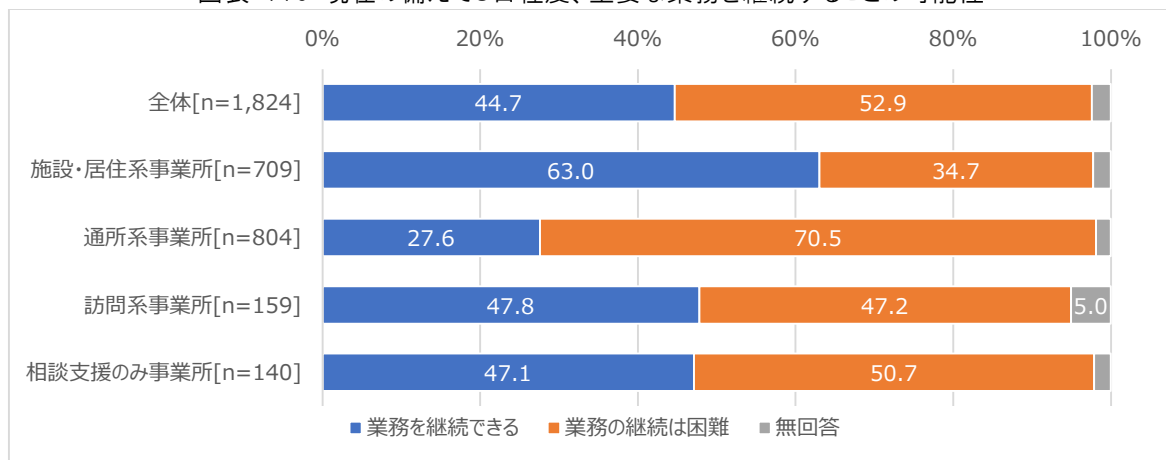
図表 109 災害発生により公共交通機関が停止した場合の職員出勤可能割合

(平均%)	全体[n=1,764]	施設・居住系事業所 [n=681]	通所系事業所 [n=787]	訪問系事業所 [n=153]	相談支援のみ事業所 [n=133]
職員出勤可能割合	70.1	71.2	69.3	69.8	69.2

⑱現在の備えで3日程度、主要な業務を継続することの可能性

前問で回答した割合の職員が出勤できた前提で、現在の備え（自家発電、備蓄等）を用いて3日程度、主要な業務を継続することが可能かどうかを聞いたところ、「業務の継続は困難」が52.9%、「業務を継続できる」が44.7%となっている。

図表 110 現在の備えで3日程度、主要な業務を継続することの可能性



業務の継続が困難と回答した事業所に、そう感じる理由を聞いたところ、「主要な業務の継続に必要な備え（自家発電、備蓄等）が現状では不足している」が74.6%と多く、次いで、「主要な業務の継続に必要なとなる人数の職員が参集できない」が36.0%となっている。

図表 111 事業所業務の継続が困難と感じる理由〔複数回答〕

